

4	款・項・目	2・1・1	目名称	一般管理費	目の決算額	662,009,433	4
	事務事業名称	社会保障・税番号制度推進事業					
	事業コスト(千円)	8,042	【うち人件費 1,183 うち減価償却費 53 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） マイナンバーカードの利用により、利便性が向上しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	マイナポイント支援者数		6,255	／	5,100	人	
				／			
				／			
実施内容	1 マイナポイントの申込支援 マイナンバーカードの交付を受けた方が、引き続きマイナポイントの申込みができるよう、令和5年9月末まで市役所1階市民健康ロビー市民課前にマイナポイント支援窓口を設置し、来庁者にマイナポイント申込支援や制度の説明を行いました。 マイナポイント支援者数：6,255人						
	2 健康保険証としての利用登録の支援 マイナンバーカードを健康保険証として利用するために、マイナポイント支援窓口において、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。						
	3 公金受取口座登録の支援 緊急時の給付金等の迅速な給付を目的にした公金受取口座について、マイナポイント支援窓口において、マイナポータルでの登録手続の支援を実施しました。						
	4 マイナポイント支援窓口終了後の支援 マイナポイント支援窓口の終了後も、行政管理課窓口においてマイナンバーカードの健康保険証利用と公金受取口座の登録手続の支援を実施しました。 登録支援をした人数：100人						
	5 行政手続のオンライン化 国がオンライン化を進める手続を含む43手続について、ぴったりサービスやLogoフォームからオンライン申請ができる体制を整備しました。						
事業の評価	妥当性評価	国からの要請に基づき、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	マイナンバーカードの取得者が、引き続きマイナポイントの手続を行うことができました。					
	効率性評価	国から交付される補助金を活用し、少ない職員負担でマイナポイントの支援を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,782,214	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		6,782,214	0	0	0		

5	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	346,741,220	5
	事務事業名称	人的資源活用事業					
	事業コスト(千円)	27,190	【うち人件費 12,275 うち減価償却費 474 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な人材が確保され、職員数が適正に管理されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	定員管理計画に基づく職員の採用人数		40	／	10	人	
	職員数		687	／	687	人	
	人口1,000人あたりの職員数		7.0	／	6.8	人	
実施内容	1 多様な人材を確保するため、以下の取組を実施しました。 (1) 職員の採用 募集時期に合わせて、6月又は7月のいずれか、10月、翌年1月又は4月のいずれかから選べる入庁日選択制と、切れ目なく募集を行う通年採用を組合せ、人物重視の採用試験を年9回実施し、令和5年7月1日付採用の2人、10月1日付採用の1人に加え、令和6年4月1日付採用の37人を決定しました。 4月実施 一般行政職 2人（令和5年7月1日採用） 5月実施 一般行政職 7人（令和5年10月1日採用1人含む）、保健職 1人、保育職 3人、消防職 4人 7月実施 一般行政職 2人 8月実施 技能労務職 2人 10月実施 消防職 0人 11月実施 任期付職員 0人 1月実施 一般行政職 7人、歯科衛生士 1人、学芸員 2人、消防職 3人 随時実施 カムバック 保育職 1人、ディスカバリー 一般行政職 5人 職員採用人数 R3：25人 R4：24人 R5：40人 障がい者を積極的に採用し、令和6年6月時点での雇用率達成に必要な人員を確保しました。						
	(2) 職員の育成を目的とした派遣 長期的かつ広域的視点を持った人材育成のため、経済産業省中部経済産業局など、他の団体へ14人の派遣を行いました。 地方公共団体金融機構、経済産業省中部経済産業局、愛知県（市町村課、住宅計画課、道路維持課、スタートアップ推進課、防災航空隊）、知多地域地方税滞納整理機構、東部知多衛生組合、常滑市消防本部 各1人 知多広域消防指令センター 4人 職員派遣人数 R3：16人 R4：16人 R5：14人						
(3) 定年引上げへの対応 令和6年4月1日から60歳を超えて勤務する職員について、これまでの経験や知識を生かし、それぞれの能力を十分に発揮して活躍できるよう、過去の配属先等を参考に適切に配置しました。また、特例任用を活用し、3人の職員を管理職に配置しました。							
事業の評価	妥当性評価	人件費と密接に関連する、職員数を適正に管理し、限りある市の財源を有効に活用するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	通年採用を実施することで、採用予定者の辞退や年度途中の退職者による不足分を考慮した職員の募集を行うことができました。					
	効率性評価	カムバック採用やディスカバリー採用を活用することで、公務員経験のある人材を即戦力として確保することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,343,959	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	14,343,959		

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	346,741,220	6
	事務事業名称	人材能力開発事業					
	事業コスト(千円)	12,901	【うち人件費 7,954 うち減価償却費 303 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	職員 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 優れた地域経営感覚など、求められる知識や能力が習得されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	職員一人当たり年間研修受講回数		2.8	／	3	回	
	研修受講応募率(応募者数/募集人数)		100	／	100	%	
	主任昇任試験チャレンジ率(受験者数/該当者数)		89.7	／	100	%	
実施内容	1 職員研修の実施 コロナ禍においては、オンライン形式の研修やeラーニングの研修を活用するなど、感染対策を講じたうえで研修を実施しました。コロナ禍以降は、オンライン形式と講義形式を合わせたハイブリッド形式の研修が増え、実施方法の改善が図られたこともあり受講回数が増加しました。						
	<p>(1) 階層別研修 140人 一般職員前期研修 7人 政策形成能力向上研修 6人 新任係長(監督者)研修 21人 現任係長(監督者)研修 6人 管理者研修 3人 新規採用職員研修(前期 17人 後期 23人 採用前 36人) キャリアデザイン研修 15人 簿記研修 6人</p> <p>(2) 一般研修 1,525人 政策形成能力向上研修 22人 行政マネジメント研修 89人(定年引上げ対象者向け研修 8人、イクメン研修16人) 実務研修 1,394人 健康づくり研修 20人</p> <p>(3) 派遣研修 157人 自治大学校 3人 市町村アカデミー・国際文化研修所 4人 国土交通大学校 1人 建設研修センター 3人 愛知県自治研修所 41人 民間機関等 5人 先進都市視察研修 12人 行政視察実践研修 5人 先進都市視察研修政策提言会 78人 共済年金説明会 4人 地域貢献活動実践研修 1人 ※中止になった研修 民間派遣研修</p> <p>(4) 自己啓発支援 135人 自己研さん講演会 103人 職員自己研さん研修(eラーニング) 32人</p> <p>総受講者 R3:1,278人 R4:1,456人 R5:1,957人 職員一人あたりの年間研修受講回数 R3:1.8回 R4:2.1回 R5:2.8回 研修受講応募率 R3:100.0% R4:100.0% R5:100.0%</p>						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第39条において、職員には、その勤務能率の発揮及び増進のために、研修を受ける機会を与えることが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	健康経営優良法人の継続的な認定に向け、健康増進課職員を講師としたナトカリ計を活用して食生活の改善を目指す健康増進研修を実施し、職員の健康意識の向上を図りました。					
	効率性評価	派遣研修等の受講者については、課内で勉強会を実施し、他の課員に受講内容を伝えることで受講による効果を高めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	4,583,390	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	198,000	4,385,390		

6	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費			6	
	事務事業名称	人材能力開発事業						
	事業コスト(千円)							
実施 内容	2 実績評価及び能力評価の実施							
	(1) 目標管理シートを活用した面談の実施							
	組織目標の達成と効果的な人材育成のため、目標管理シートを活用した面談を実施しました。							
	(2) 評定補助者研修の実施							
	係長級の職員を対象に、人事評価の目的と運用方法を正しく理解し、目標管理と部下育成のスキルを高める研修を実施しました。							
	3 主任昇任試験の実施（令和6年1月21日）							
		受験該当者	受験者	合格者	合格率	チャレンジ率		
	一般職	27人	24人	18人	75.0%	R3: 88.0%	R4: 90.3%	R5: 88.9%
	保育職	8人	7人	7人	100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%	R5: 87.5%
	消防職	4人	4人	4人	100.0%	R3:100.0%	R4:100.0%	R5:100.0%
全 体	39人	35人	29人	82.9%	R3: 92.5%	R4: 93.0%	R5: 89.7%	

7	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	346,741,220	7
	事務事業名称	人事管理事業					
	事業コスト(千円)	76,439	【うち人件費 9,533 うち減価償却費 404 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 給与、服务等の勤務条件の整備及び管理を行います。						
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位
	在宅勤務を実施した職員の割合（実施職員／対象職員）			37.5	／	100	%
実施内容	<p>1 職員の給与制度の運用及び服務管理 職員の給与、服务等の勤務条件について、人事院勧告や国家公務員等の状況に応じて適正な運用を行いました。</p> <p>2 成績昇給等の実施 人事評価の結果を昇給・勤勉手当に反映させました。</p> <p>3 職員の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の取組</p> <p>(1) 勤務時間の分散化・サテライトオフィスの活用 職場における密集を回避するため、シフト勤務等により職員の勤務時間を分散するとともに、Web会議システムを活用し、会議室でオンライン会議やオンライン研修を行いました。</p> <p>(2) 長時間勤務の抑制 パソコン等の端末の画面ロックの開始時間を午後8時に前倒しを行いました。 画面ロック開始時間 R3：午後9時 R4：午後8時30分 R5：午後8時（7月1日から）</p> <p>(3) 年次有給休暇の取得促進及び夏季休暇の取得期間の前倒し 職場における密集、密接を回避するため、また、休み方改革を推進するため年次有給休暇の取得を促進するとともに、夏季休暇の取得時期について引き続き5月から9月までとしました。 年次有給休暇の年間取得日数（1人平均） R3：15.2日 R4：15.4日 R5：16.8日 夏季休暇の取得期間 R3：5月～9月 R4：5月～9月 R5：5月～9月</p> <p>(4) 休憩時間・場所の分散 休憩時間中の密接を回避するため、柔軟な休憩時間の取得及び休憩場所の分散を職員に促しました。</p> <p>(5) 在宅勤務の実施 新たに要望があった3課を実施対象課に加え、実施対象職員を拡充しました。 R5：実施期間：4月～3月 実施対象課：15課 実施対象職員：104人（うち実施職員：39人） R4：実施期間：4月～3月 実施対象課：12課 実施対象職員：72人（うち実施職員：27人） R3：実施期間：4月～3月 実施対象課：12課 実施対象職員：71人（うち実施職員：35人）</p> <p>4 人事給与システムの更新 正職、会計年度任用職員の一元管理と給与明細の電子化等により給与事務の効率化を図りました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	服務管理を適正に運用し、職員の働く意欲を向上させることで、市民サービス向上になるため、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		新型コロナウイルス感染症が第5類に分類されるまでの間、適切に感染対策を実施し、市役所の機能を維持することができました。					
効率性評価		パソコン画面ロックを午後8時に前倒し、長時間勤務の抑制を図るとともに、コロナ禍以降も、シフト勤務や在宅勤務を継続することで、柔軟な働き方を定着させました。					
事業費	左の財源内訳						
	66,420,423	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	5,412,790	61,007,633			

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	目の決算額	346,741,220	8
	事務事業名称	厚生福利事業					
	事業コスト(千円)	74,873	【うち人件費 10,599 うち減価償却費 401 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	職員						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生活の安定及び元気な状態が維持されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	職員健康診断の受診率		100	/	100	%	
	要精検者等の再検査率		90.7	/	100	%	
				/			
実施内容	1 職員健康診断の実施 6月から11月までを受診期間とし、人間ドック及び健康診断を実施しました。 人間ドック実施機関：医療法人九愛会中京サテライトクリニック、公立西知多総合病院 医療法人豊田会刈谷豊田総合病院、特定医療法人共和会共和病院 健康診断実施日 8月16日、17日、18日 人間ドック 6月～11月の期間 総受診者数 688人 未受診者数 0人 受診率 R3：100% R4：100% R5：100% 再検査率 R3：91.9% R4：88.4% R5：90.7% 要精検者等への再検査受診の通知等 R3：7回 R4：5回 R5：8回 脳ドック受診者数 R3：54人 R4：48人 R5：46人 (うち補助対象者) (25人) (19人) (20人)						
	2 B型肝炎予防接種の実施 対象者 保健師、消防職員等 接種回数 1人につき1回又は3回 接種者数(延べ) R3：34人 R4：25人 R5：18人						
	3 安全衛生委員会等の開催 開催回数 R3：13回 R4：13回 R5：13回 (うち施設巡視) (9回) (9回) (9回)						
	4 職務環境相談等の実施 職員からの申出により、相談を実施しました。 R3：0件 R4：0件 R5：0件						
	5 心の健康相談の実施 心の不調等を抱える職員に対する心療内科専門医によるカウンセリングを実施しました。 利用件数 R3：4件 R4：1件 R5：2件						
事業の評価	妥当性評価	地方公務員法第42条において地方公共団体は、職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について実施することが定められているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	人間ドック、健康診断の受診率100%を達成するとともに、ストレスチェックや産業医への相談等により職員の健康管理を行うことができ、健康経営優良法人の認定につながりました。					
	効率性評価	要精検者等への再検査受診については、引き続き、未受診者に対して直接、強く勧奨しました。					
事業費	左の財源内訳						
	63,792,685	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	10,455,664	53,337,021		

8	款・項・目	2・1・2	目名称	秘書人事管理費	8
	事務事業名称	厚生福利事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 ストレスチェックの実施 職員のメンタルヘルス不調の未然防止のため、ストレスチェックを8月に実施しました。 高ストレス者と判定された職員に対して、医師による面接指導を促し、受診の意思に応じて、面接指導を実施しました。 医師による面接者数 R3 : 1人 R4 : 11人 R5 : 9人</p> <p>7 健康経営優良法人の認定 職員の健康管理を適切に行い、健康経営優良法人2024の認定を受けました。</p>				

9	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	110,481,244	9	
	事務事業名称	行政改革推進事業						
	事業コスト(千円)	6,216	【うち人件費 4,319 うち減価償却費 185 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	施策、事業 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健全な行財政運営が行われています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	外部評価実施事業数		5	／	5	事業		
	地方分権改革提案募集方式における提案件数		5	／	2	件		
				／				
実施内容	1 大府市行財政改革委員会条例に基づく大府市行財政改革委員会の開催 (1) 本市が実施する事業について、外部の客観的な視点でその成果の分析及び評価を行いました。 ア 行政改革推進事業（交通安全総点検・運転寿命延伸プロジェクト） イ 災害対策管理事業（愛三文化会館の福祉避難所としての運用） ウ 介護保険事業（認知症診断助成制度の創設） エ 医療費適正化対策事業（医療費の適正化） オ 学校給食運営事業（小・中学生の給食費無償化） (2) 大府市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び国の地方創生推進交付金等に認定された事業のKPI（重要業績評価指標）の進捗管理を行いました。 (3) 令和5年度実施計画における縮小・廃止・統合事業について、意見交換を行いました。							
	2 地方分権改革提案募集方式の活用 地方に対する規制緩和等に関する提案を行いました。 (1) 教育委員会への社会教育主事の必置規定の見直し (2) 給与所得者の扶養親族等申告書に同一生計配偶者を申告可能とすること (3) 道府県知事が不動産の価格を決定し市町村長に通知した場合における固定資産税の納税義務者への説明責任主体の明確化 (4) 農用区域内でアクアポニックスを実施可能とするための農業用施設の要件見直し (5) 補欠の教育長の任期の見直し 3 交通安全総点検・運転寿命延伸プロジェクト （株）デンソーと連携し、スマートフォンアプリ「yuriCargo」で速度情報を可視化し、ビッグデータを活用した通学路等の交通安全対策と運転寿命の延伸を図るモデル事業を実施するとともに、その成果を検証しました。 (1) 参加者数 1,782人 (2) 対策・モデル事業 交通安全対策、高齢者運転分析 (3) 成果の検証 交通安全対策の効果検証、大府市行財政改革委員会での分析・評価							
事業の評価	妥当性評価	行政改革推進事業は、効率的で効果的な行政経営を目的としており、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	市が実施する事業について、外部の視点でその成果の分析及び評価を行い、事業の見直しにつなげることは、時代とともに変化する市民ニーズや行政課題に対し、柔軟な対応を図るために有効です。						
	効率性評価	評価対象事業をキックオフミーティングや実施計画における提案事業等から選定することで、効率的に進めることができました。						
事業費	左の財源内訳							
	1,543,458	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	1,543,458			

10	款・項・目	2・1・3	目名称	企画費	目の決算額	110,481,244	10																											
	事務事業名称	新型コロナウイルス感染症総合対策事業																																
	事業コスト(千円)	2,028	【うち人件費 1,874 うち減価償却費 81 】																															
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市内事業者																																	
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 感染拡大の防止や市民生活の回復が図られています。																																	
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																												
	新型コロナウイルス感染症対策の満足度		79.9	／	70	%																												
				／																														
実施内容	1 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金 (1) 基金の活用 大府市新型コロナウイルス感染症対策基金を活用し、新型コロナウイルス感染症及びコロナ禍における原油価格・物価の高騰から市民の生命と生活を守り抜く総合的な対策を迅速に実施しました。 主な基金活用事業																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>事業名</th> <th>No.</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>水道事業会計補助金</td> <td>7</td> <td>ふるさと納税特産品開発補助金</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>保育所等における感染症対策</td> <td>8</td> <td>小中学校における感染症対策</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>民間放課後児童クラブに対する感染症対策の補助</td> <td>9</td> <td>消防・救急業務の感染症対策</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>物価等高騰対策総合支援事業補助金</td> <td>10</td> <td>物価高騰等の影響を受ける給食費支援</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>プレミアム付商品券発行事業補助金</td> <td>11</td> <td>指定管理者に対する光熱費支援</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>省エネルギー設備導入支援事業費補助金</td> <td>12</td> <td>その他公共施設、市の事業における感染症対策</td> </tr> </tbody> </table>							No.	事業名	No.	事業名	1	水道事業会計補助金	7	ふるさと納税特産品開発補助金	2	保育所等における感染症対策	8	小中学校における感染症対策	3	民間放課後児童クラブに対する感染症対策の補助	9	消防・救急業務の感染症対策	4	物価等高騰対策総合支援事業補助金	10	物価高騰等の影響を受ける給食費支援	5	プレミアム付商品券発行事業補助金	11	指定管理者に対する光熱費支援	6	省エネルギー設備導入支援事業費補助金	12
No.	事業名	No.	事業名																															
1	水道事業会計補助金	7	ふるさと納税特産品開発補助金																															
2	保育所等における感染症対策	8	小中学校における感染症対策																															
3	民間放課後児童クラブに対する感染症対策の補助	9	消防・救急業務の感染症対策																															
4	物価等高騰対策総合支援事業補助金	10	物価高騰等の影響を受ける給食費支援																															
5	プレミアム付商品券発行事業補助金	11	指定管理者に対する光熱費支援																															
6	省エネルギー設備導入支援事業費補助金	12	その他公共施設、市の事業における感染症対策																															
事業の評価	妥当性評価	新型コロナウイルス感染症の総合的な対策は、市が実施すべき事業です。																																
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症対策を総合的に強力かつ迅速に推進し、市民の高い評価につながりました。																																
	効率性評価	新型コロナウイルス感染症対策基金を活用することにより、総合的な対策を強力かつ迅速に推進することができました。																																
事業費	左の財源内訳																																	
	0	国県支出金	地方債	その他	一般財源	0	0																											

11	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	50,115,001	11	
	事務事業名称	広報事業						
	事業コスト(千円)	72,053	【うち人件費 22,984 うち減価償却費 3,664 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市外の人							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市政に対する理解を深め、市政への関心や参画の意欲を高めています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	広報おおぶの平均発行部数		38,581	／	39,000	部		
	市公式ウェブサイトのページビュー数		6,250	／	4,406	千件		
	記者会見の開催回数		6	／	6	回		
実施内容	1 広報おおぶの発行 月1回発行し、市内35地区に配置した広報配達員により、全戸配布しました。また、県広報コンクールの広報紙部門で特選、写真（組み写真）部門で入選を受賞し、全国広報コンクールの広報紙市部門で入選を受賞しました。							
	2 市公式ウェブサイトによる情報発信 CMS（ウェブ管理システム）を更新し、スマートフォンからの視認性を高めました。また、職員のウェブページ制作スキルの向上を図るCMS操作研修を実施しました。							
	3 パブリシティの実施 記者会見の開催、プレスリリース・取材メモ等の情報提供により、新聞等のメディア掲載の機会を増やすとともに、プレスリリース配信サービスを活用し、市の施策を市内外に発信しました。 また、取材の際には、広報担当職員が取材をサポートしたほか、記者が取材や記事制作を円滑に行えるよう、記者室の環境を改善しました。 記者会見開催回数 R3年度：6回 R4年度：6回 R5年度：6回							
	4 行政広報番組による情報発信 行政広報番組を12本制作し、CATVで1日3回放送するとともに、おおぶムービーチャンネル（YouTube）で公開しました。							
	5 SNSによる情報発信 市公式Facebook、Instagram、LINE、Xを活用した情報発信を行いました。令和5年12月からLINEのセグメント配信を開始し、フォロワーの興味・関心に合わせた情報を配信しました。 R5年度末フォロワー数 Facebook：1,152 Instagram：4,846 LINE：9,614 X：2,127							
	6 動画による情報発信 動画を自主制作し、市公式YouTube等で公開したほか、テレビ局に提供し、報道番組や情報番組で利用されました。							
事業の評価	妥当性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、パブリシティ、SNS等により、市民や事業者等に市政情報や市の魅力等を発信することは必要不可欠で、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	広報紙、市公式ウェブサイト、パブリシティ、SNS等は、市民に市政情報や市の魅力等を伝えるための手段として有効です。						
	効率性評価	広報紙の印刷製本費については、入札により経費削減に努めるとともに、有料広告を導入し、財源確保に努めました。						
事業費	左の財源内訳							
	44,545,153	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		341,000	0	0	44,204,153			

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	50,115,001	12
	事務事業名称	シティプロモーション事業					
	事業コスト(千円)	15,601	【うち人件費 9,222 うち減価償却費 675 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市外の人						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 大府市を愛する市民、市外の人が増えています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	おぶちゃんのお出かけ回数		46	／	50	回	
	シティプロモーション動画の制作本数		63	／	40	本	
				／			
実施内容	1 おぶちゃんを活用したシティプロモーション (1) マスコットキャラクターの活用 各種イベントへの出演、民間事業所や市民団体等への着ぐるみの貸出を行いました。 お出かけ回数 R3年度：23回 R4年度：36回 R5年度：46回 (2) シティプロモーションアドバイザーの活用 シティプロモーションアドバイザーとの共同企画でグッズ・年賀状デザイン等を制作しました。 グッズの種類 R3年度：全42種 R4年度：全42種 R5年度：全41種 グッズの売上 R3年度：635,350円 R4年度：635,500円 R5年度：655,650円 スタンプの売上 R3年度：142件 13,490円 R4年度：105件 9,929円 R5年度：74件 7,400円						
	2 広報大使等を活用したシティプロモーション 広報大使に清水くるみ氏と山下俊輔氏、おぶお推しインフルエンサーに知多娘。を任命しました。 広報大使の吉田秀彦氏、吉田沙保里氏、竹澤恭子氏、水野紗希氏、柳美稀氏、清水くるみ氏、山下俊輔氏がぶどう等の本市の特産品をPRしました。						
	3 ポスターによるシティプロモーション バイオリンの里おぶをPRするポスターを制作しました。						
	4 ビジュアルプロモーションマークを活用したシティプロモーション 展示会等のブース装飾セットや市の発行物等にビジュアルプロモーションマークを活用し、統一 的なデザインによるプロモーションを行いました。						
	5 SNS・動画によるシティプロモーションと財源獲得 SNSの特性を生かして市の魅力を発信するとともに、YouTubeの再生回数に応じた広告収入を獲得 しました。職員がSNSの発信方法を学ぶ実践研修を開催しました。 シティプロモーション動画の制作本数 R4年度：44本 R5年度：63本 YouTubeの広告収入 R4年度：31,396円 R5年度：26,160円						
	6 写真のオープンデータサービスを活用したシティプロモーション 市が所有する写真や市民が撮影した写真をインターネットから利用できる「大府市デジタルフォト ブック」を公開し、利便性の向上を図りました。写真公開数 R5年度：229点						
事業の 評価	妥当性評価	市の認知度や市に対する愛着度を高めるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	持続可能な健康都市のブランドイメージを積極的に発信するため、広報大使・市公式マスコットキャラクター・インフルエンサー・市公式イメージ曲・ビジュアルプロモーションマークなどを活用したPRは、有効です。					
	効率性評価	広報大使やインフルエンサーの協力を得て、市のPRを実施しました。市政情報やまちの魅力をタイムリーに発信するため、市職員が動画を制作しPRを行い、報道機関へも動画の提供を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,348,953	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	663,050	4,685,903		

12	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	12
	事務事業名称	シティプロモーション事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>7 令和5年秋巡業 大相撲大府場所の開催</p> <p>大相撲地方巡業を誘致し、大相撲大府場所の開催を支援しました。市内の小・中学校に通う児童・生徒を始め、ひとり親家庭やウクライナ避難民等を招待しました。</p> <p>開催日：令和5年10月15日（日）</p> <p>会場：メディアス体育館おおぶ</p> <p>主催：大相撲大府場所実行委員会</p> <p>特別協力：大府市</p> <p>企業協賛：20社（のぼり旗等）</p> <p>来場者数：2,900人</p>				

13	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	50,115,001	13															
	事務事業名称	市民要望事業																				
	事業コスト(千円)	7,948	【うち人件費 7,335 うち減価償却費 314 】																			
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、団体等																					
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。																					
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																
	市長への手紙、市長へのメールの受付項目件数		452	／	500	件																
	陳情・要望の受付項目件数		487	／	500	件																
				／																		
実施内容	市民要望等への対応 要望に対する現状調査や現地確認を行い、迅速な回答、要望事項の最大限の実現に向け、関係部課との協議、調整を実施しました。「市長への手紙」「市長へのメール」に寄せられた声に対する市の対応について、市長定例記者会見、広報おおぶ6月号及び市公式ウェブサイトで公表しました。																					
	1 市長への手紙 広報おおぶ6月号に記入用紙を印刷・全戸配布し、個人から寄せられた要望等に対応しました。																					
	2 市長へのメール 「市長へのメール」を通じて寄せられた個人からの要望等に対応しました。																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市長への手紙</td> <td>158通・197件</td> <td>217通・300件</td> <td>140通・169件</td> </tr> <tr> <td>市長へのメール</td> <td>261通・308件</td> <td>269通・372件</td> <td>228通・283件</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>419通・505件</td> <td>486通・672件</td> <td>368通・452件</td> </tr> </tbody> </table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	市長への手紙	158通・197件	217通・300件	140通・169件	市長へのメール	261通・308件	269通・372件	228通・283件	合計	419通・505件	486通・672件
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
市長への手紙	158通・197件	217通・300件	140通・169件																			
市長へのメール	261通・308件	269通・372件	228通・283件																			
合計	419通・505件	486通・672件	368通・452件																			
3 陳情・要望書 各種団体や各自治区から寄せられた要望等に対応しました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>陳情・要望書</td> <td>86通・555件</td> <td>74通・458件</td> <td>70通・487件</td> </tr> </tbody> </table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	陳情・要望書	86通・555件	74通・458件	70通・487件								
	令和3年度	令和4年度	令和5年度																			
陳情・要望書	86通・555件	74通・458件	70通・487件																			
4 市公式LINEによる損傷通報の受付 市公式LINEの損傷通報機能により、市が管理する道路、公園、河川の傷みや破損、市有地への不法投棄などについて、市民からの通報を受け付け、担当課が現場を確認し、速やかに対応しました。主な対応状況と受理件数を市公式ウェブサイトで公開しました。																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>道路</td> <td>29件</td> </tr> <tr> <td>公園</td> <td>11件</td> </tr> <tr> <td>河川</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>不法投棄</td> <td>2件</td> </tr> </tbody> </table> ※令和5年12月から開始								令和5年度	道路	29件	公園	11件	河川	5件	不法投棄	2件						
	令和5年度																					
道路	29件																					
公園	11件																					
河川	5件																					
不法投棄	2件																					
事業の評価	妥当性評価	市民の幅広い意見や提案を聴き、政策に反映することは重要であり、市が実施すべき事業です。																				
	有効性評価	手紙やメール、SNSなど多様な広聴ツールを活用して、市民や団体とのコミュニケーションが図られており、有効です。																				
	効率性評価	迅速に回答することを意識するとともに、市民の要望等に最大限応えられるよう、担当部課との調整に努め、市民サービスの向上を図りました。市長への手紙の様式を広報おおぶへ直接印刷することで、様式配布に関するコスト削減を図りました。																				
事業費	左の財源内訳																					
	12,120	国県支出金	地方債	その他	一般財源																	
		0	0	0	12,120																	

14	款・項・目	2・1・4	目名称	広報費	目の決算額	50,115,001	14	
	事務事業名称	懇談会事業						
	事業コスト(千円)	3,736	【うち人件費 3,260 うち減価償却費 140 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民の市政に対する意見等を直接伺い、市政に反映できています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位		
	懇話会の開催回数		3	/	3	回		
				/				
				/				
実施内容	大府市有識者懇話会の開催 第6次大府市総合計画の推進に当たり、専門的見地から市政の発展に資する意見・助言を得て、本市の施策に取り入れるため、大府市有識者懇話会を開催しました。							
	1 テーマ (1) こども・学校・女性・高齢者・障がい者などを包括する人権に関する理解促進を目指して (2) 子育て環境が充実したまちを目指して (3) 自治体 DX の加速化に向けて 2 委員 テーマに関連した有識者9名 3 施策への反映 有識者の提案を受け、市民後見人養成研修、市公式LINEを活用した子育て世帯への情報発信の充実、窓口申請支援システムの導入について、事業化しました。							
事業の評価	妥当性評価	有識者から政策提言を受け、必要に応じて市政に反映させる取組は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	先進的な取組を市政に取り入れるために、市長が有識者から直接意見を伺う懇話会を開催することは、有効です。						
	効率性評価	有識者から専門家視点の先進的な政策提言を受け、事業化することにより、行政課題の解消を図りました。						
事業費	左の財源内訳							
	208,775	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	208,775			

15	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	218,094,231	15
	事務事業名称	財政分析事業					
	事業コスト(千円)	16,944	【うち人件費 12,253 うち減価償却費 523 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	大府市財政 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 健全な状態を維持します。						
評価指標	指標名			令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位
	将来負担比率			-	／	-	%
	経常収支比率			83.6	／	85	%
実施内容	1 財政指標の算出 (1) 令和4年度の決算統計をまとめ、各種指標により財政分析を行いました。 将来負担比率 R3: - (△12.2%) R4: - (△15.6%) R5: - (△19.0%) 経常収支比率 R3: 82.8% R4: 83.4% R5: 83.6%						
	(2) 総務省の統一的な基準に基づき、普通会計、全体会計及び連結会計ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書の財務4表を作成し、分析を行いました。						
	(3) 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき、令和4年度決算の財政指標を算出し、監査委員の意見を付して議会に報告しました。						
	2 財政状況の公表 広報おおぶや市公式ウェブサイトでの財政状況や財政分析の結果を公表しました。						
	3 事業別コストの計算 (1) 令和4年度に実施した全ての事業のコスト計算を行いました。 (2) 令和5年度の人件費に係るコストを算出するため、事業単位で従事職員数の管理を行いました。 (3) 固定資産台帳を活用して、減価償却資産の償却費を計算しました。						
	4 「主要施策の成果ならびに予算執行の実績報告書」の作成 行政経営支援システムのデータを利用して、令和4年度決算に係る実績報告書を作成しました。						
	5 債権の適正管理 (1) 滞納対策検討会議において、悪質滞納者への対応方法を検討しました。 (2) 市債権を適正に管理するため、債権を有する課の職員を対象に、研修を実施しました。 参加人数 R3: 18人 R4: 15人 R5: 12人						
6 民間資金の活用 (1) 体育センター、市営テニスコート、市道及び野外クラシックコンサートを対象にネーミングライツ契約を締結しました(ナルキュウ体育センター、ナルキュウテニスコート、ナルキュウロード、「バイオリンの里おおぶ」野外クラシック音楽祭2023)。 (2) 企業版ふるさと納税を積極的にPRし、本市の地方創生事業に対する寄附を受領しました。 寄附実績 R3: 2件 1,100千円 R4: 9件 8,800千円 R5: 5件 2,088千円							
7 受益者負担の適正化 使用料の適正化に向け、公共施設の運営に係るコスト分析を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	各種指標に基づき分析した財政状況に関する情報を、市の総合計画に定める施策のPDCAサイクルにおいて効果的に活用することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	財政指標の分析や実績報告書の作成、債権管理の適正化などを通じて職員のコスト意識を高めることは、健全な財政状態の維持に有効です。					
	効率性評価	有料広告媒体の追加、新たな施設におけるネーミングライツの実施、企業版ふるさと納税を活用した寄附募集など、民間資金による財源の確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	5,628,851	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,500,000	4,128,851		

16	款・項・目	2・1・6	目名称	財政管理費	目の決算額	218,094,231	16
	事務事業名称	予算編成事業					
	事業コスト(千円)	25,279	【うち人件費 23,935 うち減価償却費 1,020 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	財源 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 重点的かつ効率的な配分が行われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	改善改革を予算に反映した事業の割合		37.7	／	30	%	
	予算編成説明会の出席者数		224	／	150	人	
実施内容	1 当初予算の編成						
	<p>(1) 本市の財政状況や物価高騰等の社会情勢の変化を踏まえ、財政の健全性を維持しながら市民の負託に応える質の高い予算を編成するため、令和6年度予算の編成方針を策定し、予算編成説明会で職員に周知しました。説明会は、内容に応じて対象者を分けた2部制にするとともに、感染症対策や事務効率向上のため、オンラインによるリアルタイム配信を行い、庁外施設の職員を始め、全ての職員が自席で視聴できるようにしました。</p> <p>参加人数 R3：第1部132人、第2部94人 R4：第1部134人、第2部96人 R5：第1部135人、第2部89人 （第1部の対象者：係長級以上 第2部の対象者：各係の担当者）</p> <p>(2) 第6次大府市総合計画の将来都市像「いつまでも 住み続けたい サステナブル健康都市おおぶ」を実現するための当初予算を調製し、議案として3月議会に提出しました。</p> <p>(3) 事業の優先順位及び改善改革の状況を調書としてまとめました。</p> <p>改善改革を予算に反映した事業の割合 R3：46.7% R4：42.3% R5：37.7%</p> <p>(4) 行政経営支援システムのデータを活用し、令和6年度主要事業を作成しました。</p>						
	2 補正予算の編成						
	<p>緊急対応の必要が生じた事業に対して補正予算を調製し、定例会及び臨時会に議案として提出しました。物価高騰対策や「おおぶこども輝く未来応援八策」に基づく加速化事業等を迅速に実施するため、年間を通じて補正予算を編成し、一般会計は13回（令和5年度予算12回、令和6年度予算1回）、特別会計は3回、企業会計は4回、計20回分の補正予算を調製しました。</p>						
事業の評価	3 わかりやすく質の高い予算資料の作成・公表						
	<p>当初予算の内容や新年度の新規・拡充事業を市民等にわかりやすく伝えるため、予算の説明資料として補足説明資料及び概要資料を作成し、定例記者会見や市公式ウェブサイトで公表したほか、4月号の広報おおぶで新年度予算に関する特集記事を掲載しました。</p>						
	4 予算編成意識の向上						
	<p>(1) 予算と第6次大府市総合計画との関係や、本市の財政状況、予算要求に対する考え方、財源確保の重要性や具体的な方策等について正しく理解するため、主任以下の職員を対象に研修を実施しました。参加人数 R3：19人 R4：21人 R5：22人</p> <p>(2) 新規採用職員を対象に予算の原則や法的根拠などに関する研修を実施しました。</p>						
事業の妥当性評価	地方自治法において地方公共団体の長が毎年度予算を調製することとなっているため、予算編成は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価						
	効率性評価						
事業費	左の財源内訳						
	246,562	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	246,562		

17	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	536,815,916	17
	事務事業名称	市有財産管理事業					
	事業コスト(千円)	72,572	【うち人件費 15,769 うち減価償却費 28,980 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 普通財産（土地、建物）及び公用車</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市有財産の適正な管理や土地の有効活用の向上、環境に配慮した車両・安全性能を備えた車両の導入率の向上を目指します。</p>						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	普通財産（土地）の利活用率		62.9	／	58	%	
	環境に配慮した車両の導入率		46.7	／	43	%	
	安全性能を備えた車両の導入率		53.3	／	51	%	
実施内容	<p>市有財産である、土地・建物・公用車を適正に管理しました。</p> <p>1 市有財産の適正な維持管理</p> <p>(1) 商工会議所に貸し付けている建物（商工会館）及び米田公民館の維持管理を行いました。 保守委託件数 R3年度：10件 R4年度：10件 R5年度：10件</p> <p>(2) 未利用地等の草刈りを行うなど周辺環境に配慮した維持管理を行いました。 草刈り委託延べ面積 R3年度：38,632㎡ R4年度：36,878㎡ R5年度：36,642㎡</p> <p>2 普通財産の有効活用の促進</p> <p>(1) 未利用地の有効活用を図るため貸付を行いました。 普通財産の有償貸付件数 R3年度：34件 9,612.13㎡ R4年度：32件 8,596.53㎡ R5年度：33件 8,597.53㎡</p> <p>(2) 月見町二丁目地内の土地の購入に向けて測量を実施しました。</p> <p>3 公用車の管理</p> <p>(1) ゼロカーボンシティの達成を目指して、電気自動車を2台導入しました。</p> <p>(2) 公用車の運行前後にアルコールチェックを実施しました。</p> <p>(3) 不用になった公用車の売払いを行いました。 売払台数 R3年度：1台 R4年度：0台 R5年度：2台</p>						
事業の評価	妥当性評価	市有財産の観点から市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	普通財産の貸付により有効活用を図るとともに、適正な管理を行うことができました。					
	効率性評価	普通財産の短期貸付や不用になった公用車の売払いを行うことで、財源確保に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	40,159,603	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,100,000	39,059,603		

18	款・項・目	2・1・8	目名称	財産管理費	目の決算額	536,815,916	18
	事務事業名称	庁舎管理事業					
	事業コスト(千円)	301,777	【うち人件費 27,261 うち減価償却費 871 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市庁舎の利用者（市民及び職員）						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市庁舎を市民サービスに配慮した利用しやすい環境にします。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	窓口案内業務の案内件数		19,590	／	20,000	件	
	庁舎の延命のための予防修繕・工事等の実施件数		11	／	10	件	
実施内容	<p>行政サービスの拠点として、庁舎の効率的で効果的な運用及び施設設備の適切な維持管理を行いました。</p> <p>1 来庁者を円滑に案内できるよう、総合窓口案内業務を行いました。 総合窓口案内件数 R3年度：18,510件 R4年度：22,259件 R5年度：19,590件</p> <p>2 市民からの電話を速やかに担当部署につなぐため、迅速で確実な電話交換業務を行いました。 電話交換対応件数 R3年度：68,317件 R4年度：65,115件 R5年度：57,651件</p> <p>3 多目的ホール、会議室を市民に貸し出しました。 庁舎の開放施設（多目的ホール、地下会議室の利用件数） 多目的ホール利用件数 R3年度：473件 R4年度：550件 R5年度：606件 会議室001利用件数 R3年度：457件 R4年度：554件 R5年度：625件 会議室002利用件数 R3年度：444件 R4年度：499件 R5年度：586件 会議室003利用件数 R3年度：441件 R4年度：512件 R5年度：611件</p> <p>4 庁舎内設備点検、庁舎運用管理等 (1) 庁舎施設・設備の適切な点検及び維持管理を行いました。 庁舎運用管理及び庁舎設備点検件数 R3年度：10件 R4年度：11件 R5年度：11件 (2) 庁舎施設・設備の経年劣化に対応した予防修繕・工事等を行いました。 庁舎の延命のための予防修繕・工事等の件数 R3年度：12件 R4年度：13件 R5年度：11件 主な工事：屋上防水・壁面シーリング等補修工事【R5・R6】、直流電源装置更新工事 (3) 庁舎南階段の照明（17灯）をLED照明に交換しました。 (4) 庁舎内レストランの契約満了に伴い、令和6年4月からの新しい運営事業者を公募により決定しました。 (5) 1階市民健康ロビーに設置のAEDの更新時に、公募による広告付きAEDを市の負担なく設置しました。</p> <p>5 令和6年4月1日の組織改正に合わせて、課・係を超えた連携及びコミュニケーションの活発化、スペースの有効活用とペーパーレス化の促進に伴う業務生産性の向上、職員一人ひとりが働きやすい執務空間の創出を目指して4課にフリーアドレスを導入しました。</p>						
	事業の評価	妥当性評価	庁舎管理の観点から市の実施すべき事業です。				
	有効性評価	建築から20年を超える施設を計画的な修繕により維持管理し、市民サービスの向上とともに良好な執務環境を確保しました。					
	効率性評価	庁舎の契約電力の見直しや庁舎をはじめ高圧電力施設について、電気事業者の実施する節電プログラムに参加することで節電と電気料金の負担軽減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	496,656,313	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		989,870	0	9,059,848 (基金782,375)	486,606,595		

19	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	462,293	19																										
	事務事業名称	入札・契約事務事業																															
	事業コスト(千円)	28,817	【うち人件費 27,088 うち減価償却費 1,132 】																														
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																
	入札・契約事務																																
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 透明性が確保され、効率的かつ適正に執行されています。																																
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																											
	電子入札率		88.5	／	88	%																											
				／																													
				／																													
実施内容	1 入札及び契約事務 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づき適正に執行しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>単位</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">契約件数</td> <td>工事</td> <td>件</td> <td>95</td> <td>124</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>委託</td> <td>件</td> <td>606</td> <td>649</td> <td>662</td> </tr> <tr> <td>物品</td> <td>件</td> <td>2,016</td> <td>2,153</td> <td>1,855</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>件</td> <td>2,717</td> <td>2,926</td> <td>2,629</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	R3	R4	R5	契約件数	工事	件	95	124	112	委託	件	606	649	662	物品	件	2,016	2,153	1,855	合計	件	2,717	2,926	2,629
	種 別	単位	R3	R4	R5																												
	契約件数	工事	件	95	124	112																											
		委託	件	606	649	662																											
		物品	件	2,016	2,153	1,855																											
		合計	件	2,717	2,926	2,629																											
	2 総合評価落札方式入札 公共工事の品質確保を図るため、価格以外に企業の施工能力、配置予定技術者の能力、地域貢献度等の要素も評価し、総合的に優れた企業に工事発注する総合評価落札方式による入札を実施しました。 総合評価入札件数 R3年度：1件、R4年度：2件、R5年度：2件																																
	3 電子入札 工事は設計金額が130万円超、工事関係委託は設計金額が50万円超、物品・その他委託は設計金額が200万円超の案件を始め可能なものについて、あいち電子調達共同システムにより電子入札を実施しました。																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>単位</th> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電子入札率</td> <td>%</td> <td>87.5</td> <td>90.8</td> <td>88.5</td> </tr> <tr> <td>工事件数</td> <td>件</td> <td>90</td> <td>117</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>工事関係委託件数</td> <td>件</td> <td>28</td> <td>50</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>物品・その他委託件数</td> <td>件</td> <td>184</td> <td>227</td> <td>187</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	R3	R4	R5	電子入札率	%	87.5	90.8	88.5	工事件数	件	90	117	105	工事関係委託件数	件	28	50	39	物品・その他委託件数	件	184	227	187	
種 別	単位	R3	R4	R5																													
電子入札率	%	87.5	90.8	88.5																													
工事件数	件	90	117	105																													
工事関係委託件数	件	28	50	39																													
物品・その他委託件数	件	184	227	187																													
4 入札参加資格審査申請の受付 令和4・5年度の随時受付及び令和6・7年度の定時受付を原則電子で実施しました。																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種 別</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="3">随時受付</th> <th colspan="3">定時受付</th> </tr> <tr> <th>R3</th> <th>R4</th> <th>R5</th> <th>R2・3</th> <th>R4・5</th> <th>R6・7</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>登録業者数(うち市内)</td> <td>件</td> <td>347(6)</td> <td>533(11)</td> <td>315(6)</td> <td>5,500(213)</td> <td>5,932(208)</td> <td>6,140(203)</td> </tr> </tbody> </table>							種 別	単位	随時受付			定時受付			R3	R4	R5	R2・3	R4・5	R6・7	登録業者数(うち市内)	件	347(6)	533(11)	315(6)	5,500(213)	5,932(208)	6,140(203)					
種 別	単位	随時受付			定時受付																												
		R3	R4	R5	R2・3	R4・5	R6・7																										
登録業者数(うち市内)	件	347(6)	533(11)	315(6)	5,500(213)	5,932(208)	6,140(203)																										
事業の評価	妥当性評価	地方自治法により契約の締結、入札参加者の資格等について定められているため、この事業は市が実施すべき事業です。																															
	有効性評価	電子入札の実施により、透明性が確保され、適正に執行されています。																															
	効率性評価	電子入札の実施に伴う紙資料や窓口対応の削減などを効果的に行うことができました。																															
事業費	左の財源内訳																																
	44,324	国県支出金	地方債	その他	一般財源																												
		0	0	0	44,324																												

20	款・項・目	2・1・10	目名称	契約検査管理費	目の決算額	462,293	20
	事務事業名称	検査・監察事務事業					
	事業コスト(千円)	15,543	【うち人件費 14,192 うち減価償却費 627 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 建設工事及び行政事務						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 不良工事を防止し安全で安心できる社会資本を生み出すために、適正な施工が確保され、行政事務の公正かつ効率的な執行が行われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	工事成績平均評点		80.3	/	80	点	
				/			
実施内容	1 工事検査 公共工事の更なる適正な施工を確保するため、契約金額が500万円超の水道工事を含む建設工事について、関係書類に基づき工事検査を実施しました。						
			検査種別	単位	R3	R4	R5
			完了検査	件	78	107	86
			工事成績平均評点	点	79.6	80.7	80.3
			出来形検査	件	5	1	1
			中間検査	件	9	14	9
	2 行政監察 行政事務の適正な執行を確保するため、行政監察実施要綱に基づき監察を実施しました。						
			項目種別	単位	R3	R4	R5
			委託契約事務	件	126	149	83
			工事契約事務(契約金額500万円以下)	件	58	34	39
		行政財産管理事務	件	44	—	19	
		補助金等交付事務	件	71	81	46	
3 建設工事に関する研修会 公共工事の適正な施工を確保するため、監督職員を対象とした研修会を開催しました。							
		種 別	単位	R3	R4	R5	
		建設工事事務研修会、監督職員研修会	回	2	2	2	
建設工事業者には市公式ウェブサイトに研修用資料を掲載し、情報提供を行いました。							
4 優良建設工事業者表彰 令和4年度に工事を完成させた建設工事業者のうち、成績が優良な建設工事業者5社を表彰しました。 (株)オネスト、大和機工(株)、(株)花井組、丸八建設(株)、(有)山口土建							
事業の評価	妥当性評価	地方自治法に、給付完了の確認のため、検査することが定められており、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全で安心できる社会資本の基盤となる都市施設の整備水準の向上に寄与しています。					
	効率性評価	監督職員向け研修会の開催及び建設工事業者向け工事関係資料の提供により、情報の共有化を図ると共に最新の情報を効率的に提供することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	417,969	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	417,969		

21	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	122,222,658	21
	事務事業名称	地域振興事業					
	事業コスト(千円)	56,405	【うち人件費 7,281 うち減価償却費 321 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	住民、住民自治組織						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 行政情報、行政事務連絡が円滑になり、自治区及びコミュニティ活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	自治区加入世帯率		52.4	／	61	%	
	自治区加入促進情報提供数		12	／	12	回	
				／			
実施内容	1 自治区及びコミュニティが行う事業への支援						
	(1) 自治区運営補助金及びコミュニティ推進補助金により、自治区やコミュニティ活動を支援しました。						
	(2) コミュニティ周年記念事業補助金により、大府コミュニティ推進協議会及び共長コミュニティ推進協議会の周年記念事業を支援しました。						
	2 コミュニティ備品の整備 自治室くじ助成事業として、(一財)自治総合センターから東山コミュニティ推進協議会及び共長コミュニティ推進協議会にそれぞれ250万円の助成を受け、パソコン、プリンター、デジタルカメラ、プロジェクター等計28品目の整備を行いました。						
	3 ふれあい保険への加入及び補償 市民が安心して地域活動を行えるように、地域活動中のけが等に対して補償制度を適用しました。 R3年度：17件 R4年度：26件 R5年度：20件						
	4 地域の集会施設整備への支援 横根山集会所(外壁等)、江端総組集会所(照明器具)及び横根公会堂(屋根防水)の改修工事の補助を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	自治区及びコミュニティと行政の協働により実施することで効果が高まる事業や、地域力の高いまちづくりの基盤として欠かせない住民相互の連携促進やきずなづくりを目的とする補助金の交付は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自治区やコミュニティ等の地域組織の声を聞き、地域の防災訓練の実施等、地域づくりの支援を効果的に行うことができました。					
	効率性評価	ふれあい制度を運用することで、安心した地域活動に寄与することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	48,787,971	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	5,000,000	43,787,971		

主要事業No. 50

主要事業No. 50

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	122,222,658	22
	事務事業名称	市民との協働推進事業					
	事業コスト(千円)	12,981	【うち人件費 9,577 うち減価償却費 487 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民、市民活動団体						
事業の目的	目指す成果（対象をどのようにしたいのか）						
	市民、自治会・コミュニティ、NPO・ボランティア、事業者及び市がそれぞれ協力し、支え合う「協働」の仕組みが構築できています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	協働推進のための会議等開催回数		5	／	6	回	
	協働事業支援件数		9	／	5	件	
				／			
実施内容	1 協働事業の実施（基金及び基金利子998千円充当）						
	(1) 協働企画提案事業 R3年度：4団体4事業（応募数4） R4年度：6団体6事業（応募数6） R5年度：8団体8事業（応募数8）						
	(2) 事業提示型協働事業 R3年度：14団体6事業 R4年度：15団体7事業 R5年度：18団体10事業						
	2 NPO法人立ち上がり支援の実施（基金及び基金利子250千円充当） R3年度：1団体 R4年度：2団体 R5年度：1団体						
	3 協働推進委員会の開催 協働推進委員会 R3年度：4回 R4年度：4回 R5年度：3回 公開審査会及び実績報告会 R3年度：2回 R4年度：2回 R5年度：2回						
	4 市民活動支援のための財源の確保 基金への積立額 R3年度：496,000円 R4年度：1,426,122円 R5年度：803,560円						
	5 アダプトプログラムの推進 R3年度：110団体、6,173人 R4年度：120団体、6,266人 R5年度：121団体、5,459人						
	6 地域未来会議「W i l l」の開催 自治区とコミュニティの役割分担、負担軽減をテーマに議論する会議を、市内の7地域を対象に、ワークショップ形式で開催し、人材の確保や情報発信の方法等のアイデアを出し合いました。 R3年度：6回、延べ84人 R4年度：8回、延べ66人 R5年度：1回、30人						
7 市民と市長のまちトークの開催 市内10自治区から参加者を募り、「みんなで話そう地域のまちづくり」をテーマとして広く意見交換を行いました。 R4年度：1回、22人 R5年度：10回、200人							
8 共生社会を目指す条例（仮称）の制定 協働、共存及び地域包括等の考え方をまとめ、共生社会の実現を目指す条例の制定について、情報収集を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	協働の担い手となる市民活動団体やNPO団体等の育成を図るためには、資金援助等の支援が必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	交付金や補助金の交付により、公開審査会により採択された団体が継続的に活動することができました。					
	効率性評価	協働推進委員会において協働企画提案事業の審査を行い、より公共性や協働性の高い事業に、多くの資金を配分することで効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	3,700,904	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	1,649,489 (基金1,247,709)	2,051,415		

22	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	22
	事務事業名称	市民との協働推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>9 市民憲章板デザインの更新</p> <p>サクラ・ツツジをデザインした市民憲章板を新たに作成し、メディアス体育館おおぶへの新設及び神田公民館や石ヶ瀬会館など8か所で更新を行いました。</p>				

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	目の決算額	122,222,658	23
	事務事業名称	市民活動センター事業					
	事業コスト(千円)	37,462	【うち人件費 2,532 うち減価償却費 3,409 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民活動団体、NPO法人 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) NPO、ボランティア等の活動情報が収集及び提供されており、市民活動が活性化しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	市民活動相談件数		465	／	570	件	
	市民活動マッチング件数		81	／	40	件	
	法人格取得団体数		0	／	1	団体	
実施内容	1 市民活動センターの管理及び運営 指定管理者制度により、施設の管理運営を行いました。 センター利用者数 R3年度：14,701人 R4年度：17,315人 R5年度：19,153人						
	2 市民活動に関する情報の収集及び提供 (1) 市民活動支援サイトを活用し、市民活動に関する情報を収集、発信しました。 利用登録累積件数 R3年度：353団体 R4年度：310団体 R5年度：335団体 (2) 市民活動センター機関紙「こらびい」を4回発行しました。 (3) 登録団体等の活動状況をメールマガジンで毎月配信することにより、情報提供を行いました。						
	3 市民活動への機会提供及び連携交流の促進 (1) 「エンジョイ！コラビア2023」を7月21日(金)から8月1日(火)まで開催しました。 参加者数 R3年度：493人 R4年度：842人 R5年度：976人 (2) 「コラビア交流会」を12月2日(土)に開催しました。 参加者数(団体数) R3年度：76人(21団体) R4年度：88人(28団体) R5年度：190人(40団体) (3) 「コラビアまつり」を令和6年3月3日(日)に開催しました。 参加者数 R3年度：720人 R4年度：1,300人 R5年度：1,387人 (4) 食事をしながら市民活動について情報収集できる「ワンデイシェフ事業」を通年で実施しました。						
	4 市民活動団体の育成 (1) 市民活動に関する相談を受け付けました。 市民活動相談件数 R3年度：416件 R4年度：425件 R5年度：465件 (2) 市民活動団体等のマッチングを行いました。 市民活動団体のマッチング数 R3年度：38回 R4年度：40回 R5年度：81回 (3) 車座集会及びスキルアップ講座を開催しました。 研修開催回数(車座集会) R3年度：5回 R4年度：5回 R5年度：6回 講座(スキルアップ)開催回数 R3年度：6回 R4年度：5回 R5年度：4回						
事業の評価	妥当性評価	大府市協働のまちづくり推進条例において、市の役割が「協働のまちづくりを推進するための環境整備に努めるものとする」とされているため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	コラビア交流会やコラビアまつりを契機に、市民活動団体の交流機会を途切らすことなく実施しているため、市民活動への興味・関心の喚起に効果があります。					
	効率性評価	指定管理者制度により、民間の専門性を生かした質の高い効率的な運営とサービスの提供を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	31,459,372	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	823,320 (基金82,000)	30,636,052		

23	款・項・目	2・1・11	目名称	協働政策費	23
	事務事業名称	市民活動センター事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(4) 市民活動団体、NPOの立ち上げ（法人格取得等）や組織運営方法を支援しました。 法人格取得団体 R3年度：1団体 R4年度：0団体 R5年度：0団体</p> <p>(5) 個人登録累積人数 R3年度：85人 R4年度：92人 R5年度：94人</p> <p>(6) クラウドファンディングの利用方法に関する事務手続等、市民活動に向けた団体の民間資金調達を支援しました。 協定に基づく支援件数 R3年度：1団体 R4年度：0団体 R5年度：0団体</p> <p>5 施設の維持管理 屋上防水修繕として、屋根廻りのシーリングを打替えました。</p>				

24	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	508,823,569	24
	事務事業名称	情報化推進体制の整備事業					
	事業コスト(千円)	27,623	【うち人件費 15,194 うち減価償却費 662 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市組織の推進体制 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 計画的かつ効率的でセキュリティ対応も強化された推進体制が整備されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	デジタル化推進を図る会議の開催数		10	／	14	回	
	情報セキュリティ内部監査不適合率		0.1	／	2	%	
実施内容	<p>1 計画的なデジタル化の推進</p> <p>(1) デジタル化委員会 R3: 4回、R4: 6回、R5: 5回</p> <p>(2) デジタル化推進会議 R3: 2回、R4: 2回、R5: 1回</p> <p>(3) デジタル化研究会 R3: 8回、R4: 8回、R5: 4回</p> <p>2 デジタル人材育成に関する研修等の実施</p> <p>(1) ボトムアップ研修</p> <p> ア 新規採用職員のためのデジタル化研修 R3: 26人、R4: 22人、R5: 37人</p> <p> イ 情報セキュリティ研修 R3: 18人、R4: 11人、R5: 15人</p> <p> ウ 情報ネットワーク等研修 R3: 20人(動画配信)、R4: 70人、R5: 19人</p> <p> エ 情報セキュリティ、個人情報保護に関するeラーニング R3: 49人、R4: 682人、R5: 542人</p> <p>(2) 初中級研修</p> <p> ア 動画研修 R3: 36人、R4: 44人、R5: 13人</p> <p> イ DX、デジタル人材育成の研修 R3: 72人、R4: 53人、R5: 82人</p> <p> ウ データサイエンス、オンライン研修 R4: 11人、R5: 20人</p> <p>(3) 情報処理やICTに関する資格取得への補助 R5: 4人</p> <p>3 デジタル化の広域化対応</p> <p>(1) あいち電子自治体推進協議会 R3: 18回、R4: 19回、R5: 21回</p> <p>(2) 知多北部情報文化圏協議会 R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回</p> <p>(3) あいちAI・ロボティクス連携共同研究会 R3: 1回、R4: 1回、R5: 1回</p> <p>4 セキュリティ施策の実施</p> <p>(1) 監査対象課等 R3: 21課及び9施設、R4: 8課及び12施設、R5: 8課、19施設及びその他2</p> <p>(2) 情報セキュリティ内部監査不適合率(観察及び指摘事項件数/総監査項目数)</p> <p> R3: 0.3%(4/1440)、R4: 0.7%(6/900)、R5: 0.1%(1/1305)</p> <p>5 外部人材の活用</p> <p> CIO補佐官支援回数 R5: 50回</p>						
	事業の評価	妥当性評価	各種セキュリティ施策を実施しつつ、デジタル田園都市国家構想等の国の施策に注視しながら、本市の今後のデジタル化の方針を計画的に推進することは、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		情報セキュリティ研修やセキュリティ内部監査を実施し、各種リスクに備えることは、市全体のセキュリティレベルの維持、向上に有効です。					
効率性評価		あいち電子自治体推進協議会や、あいちAI・ロボティクス連携共同研究会におけるシステムの共同利用等により、事務を効率化しています。					
事業費	左の財源内訳						
	11,756,092	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	11,756,092		

25	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	508,823,569	25
	事務事業名称	情報化推進基盤の整備事業					
	事業コスト(千円)	286,968	【うち人件費 11,994 うち減価償却費 9,206 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 情報通信機器、情報通信ネットワーク 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 業務が効率化され、庁内及び地域との通信ネットワークが充実しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ネットワーク稼働率		100	／	100	%	
	職種・職務に応じた端末整備率		100	／	100	%	
				／			
実施内容	1 情報通信機器及び情報通信ネットワークの適切な管理 社会保障・税番号制度等に対応した情報セキュリティ対策を適切に実施し、窓口業務を支える住民記録、税、福祉などの基幹系業務システムなどの基盤となる庁内ネットワークを適切かつ安全に運用しました。 (1) 機器の老朽化等に伴う対応 ア 庁内無線LANに係るサーバ類を更新しました。 イ 貸出用端末を更新しました。 ウ 庁議室用モニター及び貸出用プロジェクターを更新しました。 (2) 情報セキュリティ対策の実施 ア 個人番号事務用端末の不正操作等の防止のため、生体認証装置による認証を実施しました。 イ 情報漏えいやウイルス感染などを防止するため、外部記録媒体の利用を制限しました。 (3) 庁内ネットワークの安定運用 ア 情報通信機器を最新化することで、庁内ネットワークを安定的に運用しました。 イ ウイルス対策ソフトを最新の状態に維持し、セキュリティリスクの低減化を図りました。 2 情報通信基盤の整備 (1) Web上で各種予約等を効率的に実施するため、汎用予約システムを導入しました。 (2) 北崎保育園に庁外無線LANを整備しました。 (3) 桃山、北崎、追分及び吉田保育園に総合保育支援システム用タブレット端末を追加導入しました。						
事業の評価	妥当性評価	情報セキュリティ対策を適切に実施しつつ、業務の効率化を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	生体認証装置による認証や、ネットワーク強靱化によるセキュリティレベルの向上は、安全な業務運用に有効です。					
	効率性評価	保育園への庁外無線LANの追加整備や、汎用予約システムの導入等により、内部事務の効率性が向上しました。					
事業費	左の財源内訳						
	266,079,330	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,623,686	0	299,884 (基金299,884)	261,155,760		

26	款・項・目	2・1・12	目名称	電算管理費	目の決算額	508,823,569	26
	事務事業名称	情報通信システム整備事業					
	事業コスト(千円)	300,978	【うち人件費 12,793 うち減価償却費 57,473】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	情報通信システム 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 事務の効率化及び市民サービスが向上したシステムが構築されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	オンライン稼働率		100	/	100	%	
	新規導入システム数		7	/	3	システム	
実施内容	1 情報通信システムの法制度改正等への対応 税等基幹系業務システムの制度改正及び社会保障・税番号制度改正への対応を実施しました。						
	2 情報通信システムの正確な運用 (1) 窓口業務である住民記録、税、福祉等の基幹系業務システム、事務を効率化するための予算編成、財務会計、文書管理を始めとした内部情報系システム等の適切な運用を実施しました。 システムのオンライン稼働率 R3:100%、R4:100%、R5:100% (2) 人事給与システムの機能も含め、内部情報系システムを更新しました。 (3) 統合型GISの更新に合わせて、デジタル田園都市国家構想交付金を活用して公開型GISを新規導入しました。 (4) 税等基幹系業務システムの現バージョンのサポート終了のため、標準準拠システムへ移行するまでの措置として、システムのバージョンアップを実施しました。 (5) 標準準拠システムへの移行準備として、文字同定作業を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	より高い市民サービスを実現するため、各課のシステム導入や更新を支援することや、システムの法制度改正への対応を行うことは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	システムの設計段階からデジタル戦略室職員が参画し、担当課職員と共にシステム導入を行うことは、より効果の高いシステムの構築に有効です。					
事業費	効率性評価	新規システムを導入することや、RPA、AI-OCRのロボットを開発することで、各課事務の効率化を実現することができています。					
	229,727,410	左の財源内訳					
国県支出金		地方債	その他	一般財源			
1,430,000		0	33,210,000	195,087,410			

27	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	15,893,008	27											
	事務事業名称	青少年支援事業																
	事業コスト(千円)	11,573	【うち人件費 9,002 うち減価償却費 401 】															
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																	
	若者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域で行われる事業に興味を持ち、自主的、主体的に活動に参加する若者が増えています。																	
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位												
	若者を主体とした会議への参加者数		94	／	135	人												
				／														
				／														
実施内容	1 二十歳の集い 二十歳の代表で組織する実行委員会が企画運営し、大人への自覚を促すとともに実行委員同士の仲間づくりとなる二十歳の集いを行いました。また、能登半島地震の影響を受けた被災地域の二十歳の方々を応援するため、募金活動を行いました。 令和6年1月7日（日）愛三文化会館 実行委員13人、式典参加者766人（出席率76.0%） 対象者（住登者）：1,008人 対象者（市外含む）：1,068人 【R3年度】式典参加者811人（出席率77.8%） 【R4年度】式典参加者807人（出席率78.0%） 募金金額：247,424円 寄附先：石川県内灘町「二十歳の集い」参加者254人 寄附内容：記念品クオカード、花束																	
	2 若者会議 16～29歳の市民が、大府市に対して日頃から抱えている思いやアイデアを参加者同士で話し合い、その実現に向けた企画を全7回の会議の中で作成し、市へ政策提言を行いました。 R5のテーマ																	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ウチらの時代だ！ウチらが作る！イケイケ大府！ ・THE VIOLIN CITY ・Colorful Wonderful Obuful！未来の高齢者を健康に 					<table border="1"> <tr> <td></td> <td>R4</td> <td>R5</td> </tr> <tr> <td>参加者数</td> <td>14</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>会議数 (発表含む)</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>提案数</td> <td>13</td> <td>14</td> </tr> </table>			R4	R5	参加者数	14	11	会議数 (発表含む)	8	8	提案数	13
	R4	R5																
参加者数	14	11																
会議数 (発表含む)	8	8																
提案数	13	14																
3 若者の仲間づくり 青少年の居場所や仲間づくりのきっかけとなるイベントを行いました。 イベント内容：いちご狩り&BBQ 日時：令和6年3月3日 参加者数：16人																		
事業の評価	妥当性評価	青少年が仲間とともに市の施策を考え発表する場を提供することは、自己肯定感を高め、仲間づくりをしながら自立を促すことにつながるため、市が実施すべき事業です。																
	有効性評価	若者に市や地域の課題について学び政策提言をする場を提供し、提言内容の一部は市の事業として実施しました。																
	効率性評価	打合せなどはデジタル機器を活用して効率的に行いました。																
事業費	左の財源内訳																	
	2,260,305	国県支出金	地方債	その他	一般財源													
		0	0	0	2,260,305													

28	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	15,893,008	28
	事務事業名称	地域の教育力向上事業					
	事業コスト(千円)	2,758	【うち人件費 1,095 うち減価償却費 49 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 地域の大人、困難を抱える子ども・若者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 地域全体で青少年の健全な育成を支援し、青少年を守り育てる意識が高まり、地域の教育力が向上しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	ひまわり委員の人数		357	/	413	人	
	高校生、大学生が企画、運営、ボランティア等で 参画した地域活動の事業数		17	/	24	事業	
実施内容	1 ひまわり委員の依頼 愛の声かけパトロールや青少年を取り巻く環境の浄化を行いました。 ひまわり委員依頼者数(R3:428人、R4:428人、R5:357人) パトロール延べ参加人数(R3:50回548人、R4:71回749人、R5:67回706人)						
	2 青少年健全育成に関する事業 (1) 青少年健全育成連絡会議(5月10日、3月6日) ひまわり委員の活動説明、各地区の報告・情報共有、今後の会議の方針検討等を行いました。 (2) 青少年健全育成地区集会(大府地区5月13日、北山・吉田地区6月3日、東山地区6月5日、 長草地区6月11日、石ヶ瀬地区6月17日) (3) 青少年健全育成学習会(大府地区11月12日、神田地区2月11日、北山地区3月9日)						
	3 更生保護 保護司会、更生保護女性会を中心に行われる社会を明るくする運動や、非行防止及び立ち直り支援活動を支援しました。						
	4 社会を明るくする運動 (1) 書・ポスターの募集と表彰 市内小中学生からの応募作品を選考し、表彰式を行いました。 書 応募475点(うち、入選20点、優秀賞10点) ポスター 応募22点(うち、入選5点、優秀賞5点) (2) 作文の募集 市内小中学生から応募のあった2点を県に推薦しました。						
事業の評価	妥当性評価	地域での青少年健全育成活動を推進することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	各地区の地域活動、教育、福祉、矯正及び更生保護の活動に関わる方が行うひまわり委員の活動は、青少年の健全育成を推進するにあたり、関係者同士の連携を強める場となっています。					
	効率性評価	各地区の実状に合った方法でパトロールを行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	1,624,962	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,624,962		

29	款・項・目	2・1・13	目名称	青少年女性活動推進費	目の決算額	15,893,008	29
	事務事業名称	男女共同参画推進事業					
	事業コスト(千円)	18,166	【うち人件費 5,714 うち減価償却費 497 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民及び市民団体						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 男女共同参画に関する各種事業に参加する人が増え、理解や意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	おおぶ男女共同参画ネットワークが行う行事の参加者数		640	／	1,350	人	
	審議会等における女性の割合		47.3	／	50	%	
実施内容	<p>1 男女共同参画審議会及び男女共同参画推進会議、幹事会の開催 (1) 男女共同参画審議会(6月7日、3月22日) (2) 男女共同参画推進会議(部長級)(2月19日)、幹事会(課長級)(1月31日) おおぶ男女共同参画プランⅥの進捗状況や女性登用率について協議しました。</p> <p>2 啓発事業 (1) 市公式ウェブサイトの男性育休推進ページをリニューアルしました。 (2) 小中学生向けパンフレットの配布(対象:小学校4年生、中学校2年生) ※小学生向けパンフレット配布時に解説DVDを上映しました。 (3) おおぶ男女共同参画ネットワークでおおぶ男女共同参画プランⅥのPRを行いました。 (4) 男性の家事育児参画促進のため、「社会全体で子育てを応援する講演会」を開催しました。</p> <p>3 おおぶ男女共同参画ネットワーク (1) サプリトーク3回、市長との懇談会1回を実施しました。 (2) あなたとわたしのつどい (R3:中止、R4:314人、R5:358人) 映画上映「老後の資金がありません!」、活動発表「おおぶ防災ボランティア」、「レディースカレッジ」</p> <p>4 DVの防止 (1) デートDV防止啓発パンフレットを市内高校に配布しました。 デートDV防止講演会を実施しました。(R3:中止、R4:1回77人、R5:2回1,012人) (2) DV被害者民間シェルターの家賃補助を行いました。 シェルター利用状況(R3:2件166日、R4:5件84日、R5:7件132日)</p> <p>5 結婚新生活支援補助金事業 (R3:10件2,430千円、R4:21件5,099千円、R5:28件9,000千円) 継続分を除く20組の夫婦の夫が家事育児講座に参加しました。</p> <p>6 女性つながりサポート等事業の実施 不安や困難を抱える女性支援のため、相談事業の拡充や相談員への支援を行いました。また、居場所づくりとして「ココロとカラダのメンテナンス講座」を月1回程度実施しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画に関する施策や市民への意識啓発は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	不安や困難を抱えた女性を支援するため、女性つながりサポート等事業を民間団体と連携して実施しました。					
	効率性評価	結婚新生活支援補助金事業における男性の家事育児講座は、既設の講座を活用するなどして効率的に実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	12,007,741	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		5,567,000	0	0	6,440,741		

30	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費	目の決算額	74,284,255	30
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設整備事業					
	事業コスト(千円)	894	【うち人件費 855 うち減価償却費 39 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 石ヶ瀬会館						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画推進の拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	施設整備数		1	／	1	件	
				／			
実施内容	施設環境の維持や機能向上を図るため、計画的な改修や整備を行いました。						
	1 外壁・屋根防水改修工事（石ヶ瀬会館） 老朽化対策として、屋根防水や外壁改修により、施設機能の向上を図りました。 工事費 38,500,000円						
事業の評価	妥当性評価	利用者が安心安全な施設として使用できる環境を維持するため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	早期工事発注により計画的に施工することができ、施設維持の向上を図りました。					
	効率性評価	施設運営への影響を最小限に抑え、改修工事を行い、予定通り工事完了しました。					
事業費	左の財源内訳						
	38,500,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	38,500,000		

31	款・項・目	2・1・14	目名称	石ヶ瀬会館費	目の決算額	74,284,255	31
	事務事業名称	石ヶ瀬会館施設運営事業					
	事業コスト(千円)	53,644	【うち人件費 1,800 うち減価償却費 15,809 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 石ヶ瀬会館						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 男女共同参画推進拠点及び高齢者生きがい活動並びに地域住民のための石ヶ瀬会館が活用され、男女共同参画が推進されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	石ヶ瀬会館利用者数		71,114	／	100,400	人	
	男女共同参画講座受講者数		1,372	／	2,200	人	
実施内容	1 指定管理者制度による施設管理 (1) 指定管理期間 第4期指定管理期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間です。 (2) 委託業務内容 ア 会館管理 石ヶ瀬会館利用者数 R3年度：35,511人、R4年度：57,331人、R5年度：71,114人 施設稼働率 R3年度：30%、R4年度：38%、R5年度：43% イ 各種委託業務 消防用施設保守、樹木剪定、警備保障、自動ドア保守、舞台設備保守、害虫駆除、館内清掃、空調管理保守、エレベーター保守、自家用電気工作物保守、一般修繕等 ウ 男女共同参画関連事業 (7) 男女共同参画講座事業 受講者数 R3年度：16講座90回1,024人、R4年度：13講座91回1,319人、 R5年度：14講座92回1,372人 (4) 男女共同参画週間事業 参加者数 R3年度：514人、R4年度：361人、R5年度：363人 (7) 女性の悩みごと相談事業 相談件数 R3年度：1,180件うちDV405件、R4年度：1,731件うちDV777件、 R5年度：1,690件うちDV446件 (エ) DVシンポジウム 参加者数 R3年度：70人、R4年度：112人、R5年度：102人 (オ) 男女共同参画事業活性化委託 講座受講生による講座企画や講座修了生へのフォローアップなどを行いました。						
	2 施設整備 安全快適な環境を提供するため、施設整備を行いました。 建築設備等定期検査、建築物定期調査、IHコンロ更新						
事業の評価	妥当性評価	男女共同参画の推進やDV等相談を始めとする女性への支援は、指定管理制度を活用して市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	オンラインで講座を配信することで、幅広い層の市民に参加を促しました。					
	効率性評価	利用者が少ない時は照明点灯を必要最小限にするなど節電を心がけ、消費電力を抑制しました。					
事業費	左の財源内訳						
	35,784,255	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	4,357,794	(基金1,374,000)			31,426,461

32	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	11,151,348	32
	事務事業名称	多文化共生事業					
	事業コスト(千円)	30,921	【うち人件費 19,337 うち減価償却費 879 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民、市民団体、学校、企業、他市町村						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 国籍や民族などの違いにかかわらず、文化的背景を理解し、ともに安心して暮らしながら、お互いを尊重する地域社会となっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	市公式ウェブサイト多言語情報提供数		169	／	150	件	
	日本語教室受講者数		1,276	／	1,455	人	
実施内容	1 大府市多文化共生推進委員会及び大府市多文化共生推進会議の開催 (1) 多文化共生推進プラン3の進捗について審議するため、大府市多文化共生推進委員会を開催しました。（6月7日、2月2日） (2) 多文化共生施策の検討及び調整のため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。（5月10日、1月9日）						
	2 情報格差の解消 (1) 外国語情報紙ほほえみ（年6回発行、日本語含む6言語）に行政情報を提供しました。 (2) 行政文書の多言語翻訳をし、市公式ウェブサイトにも多言語で生活情報の掲載を行いました。掲載言語：7言語（英語、タガログ語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、中国語、インドネシア語） (3) 携帯型音声翻訳機やテレビ電話通訳システムを利用し、外国人への情報提供、相談受付を行いました。（テレビ電話通訳システム利用実績 91件 利用時間 21時間42分） (4) 日本語教室の開催を支援するため、日本語ボランティアスキルアップ講座を開催し、日本語ボランティアの養成を行いました。 （基礎編 11月12日、11月19日、11月26日 「母語の大切さ」を知る 12月15日） (5) 行政文書、パンフレット、看板等でやさしい日本語を使用しました。						
	3 生活全般に関わる支援 (1) 外国人総合窓口にて、来庁された外国人市民に多言語生活情報セットを配布しました。 (2) 市公式ウェブサイトで、あいち医療通訳システムの周知、休日診療の情報提供等を行いました。 (3) ハローワーク等からの外国人就業支援についての情報を、チラシの配架により外国人市民に提供しました。						
事業の評価	妥当性評価	外国人市民が行政サービスや必要な生活情報を得るための支援は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	外国人市民が、安心して生活を送るために、行政サービスを利用できるよう支援しました。					
	効率性評価	大府市国際交流協会や市民団体の協力により、効率的に事業を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,631,098	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		478,828	0	2,347,000 (基金2,243,322)	7,805,270		

32	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	32
	事務事業名称	多文化共生事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>4 子どもたちの教育支援</p> <p>(1) 外国人児童生徒の保護者に進学等の情報を提供し、進路説明会の開催を支援しました。</p> <p>(2) 外国人児童向け家庭学習支援教室の開催を支援しました。(外国人支援団体クリアンサの会主催。全27回、参加児童延べ168人、ボランティア延べ143人)</p> <p>(3) 学校教育課からの情報提供により不就学児の調査を行いました。対象者はいませんでした。</p> <p>(4) クリアンサの会の小学校ボランティア訪問を支援しました。 (石ヶ瀬小：59日 共長小：124日)</p> <p>(5) 子育てをしている外国人を支援するため、多文化子育てサロンを開催しました。 (大府市国際交流協会主催。全4回 参加者延べ：147人)</p> <p>(6) 就学前の外国人の子どもへの初期の日本語指導及び学校生活適応指導を実施するため、プレスクールを開催しました。(柘山保：10回、延べ33人 追分保：10回、延べ43人)</p> <p>5 多文化共生の地域づくり</p> <p>(1) 外国人支援団体等を支援するため、大府市国際交流協会事業費補助金を支出しました。 (会員：個人150人、法人34、団体11)</p> <p>(2) 国際交流員による公民館講座や広報紙等を通じた情報発信により、市民の多文化共生に対する意識を深めました。</p> <p>(3) ポート・フィリップ市との姉妹都市提携30周年を記念して、記念事業を実施しました。 (公式訪問 8月19日～8月23日 記念植樹 10月31日 記念写真展 11月14日～11月20日 寄贈絵画除幕式 3月29日)</p> <p>(4) 大韓民国洪城郡との交流事業を実施しました。 (青少年交流事業 7月23日～7月29日 公式訪問団の受入 11月8日～11月11日)</p> <p>(5) ウクライナ避難民の避難生活及び受入家族を支援するため、大府市ウクライナ避難民支援事業補助金を支出しました。(受入避難民数：R5年度末時点 7人)</p>				

33	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	目の決算額	11,151,348	33
	事務事業名称	都市間交流事業					
	事業コスト(千円)	12,486	【うち人件費 11,441 うち減価償却費 470】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 市民、市民団体、学校、企業、交流対象都市						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 国内の他自治体との交流活動を通して多様な文化に対する理解が深まり、併せて地域の良さを見つめ直すことによって愛着を持っています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	都市間交流事業参加者数		242	/	210	人	
	都市間交流事業数		62	/	45	事業	
実施内容	1 都市間交流の推進						
	(1) 市民相互の都市間交流を支援しました。 で・くらす遠野市民制度の加入促進に向けたPRを行い、産業文化まつりで記念セレモニーを開催しました。(遠野市)						
	(2) 交流都市との都市間交流会(歓迎レセプション)を開催しました。(10月27日)						
	(3) 王滝村宿泊施設利用助成を行いました。R3 27人 R4 44人 R5 86人(王滝村)						
	(4) 木曾町宿泊施設利用助成を行いました。R5 44人(木曾町)						
	(5) 産業文化まつり等の物産展による交流を推進しました。 産業文化まつりに交流都市が出展しました。 (遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曾町) KURUTOおおぶで、交流都市の物産を販売しました。(遠野市、長浜市、新居浜市) 遠野市産業まつりで、「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。(遠野市) 王滝村公民館まつりで「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。(王滝村) メルヘンおやべ源平火牛まつりで「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。 (小矢部市) 新居浜マルシェ2023で「大府市観光みやげ推奨品」等を販売しました。(新居浜市)						
	(6) 市内小学生が新城市を訪問し、自然体験学習を実施しました。また、市民等の野外教育センターの利用を受け付けました。(新城市)						
	(7) 市内小学生が遠野市を訪問し、交流を深めました。(遠野市)						
	(8) 市民ボランティアによる王滝村の森林保護活動等の支援をしました。(王滝村) 市民間伐ボランティアバスツアー(9月13日 23人)						
	(9) 「新城 山・臼子歌舞伎保存会」会長を講師としてお迎えして、子ども歌舞伎教室と発表会を開催しました。(新城市)						
(10) 新居浜市が実施する「銅婚ツアー(全国より銅婚にあたる夫婦の参加者を募り新居浜市を訪問するツアー)」に大府市優先枠を設け大府市民にPRしました。(新居浜市)							
事業の評価	妥当性評価	多様な文化に触れることで、本市への愛着を深め、双方の都市を活性化することを目的とした事業であり、市民レベルでの交流が広く根付く段階までは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	人を集めたり双方の都市を訪問したりする事業の実施ができるようになりました。					
	効率性評価	多文化共生推進会議で都市間交流に関する情報を庁内で共有したり、情勢に応じた交流の方法を検討したりすることで、各事業を可能な限り効率的に実施しました。					
事業費	左の財源内訳						
	520,250	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	520,250		

33	款・項・目	2・1・15	目名称	国際交流費	33
	事務事業名称	都市間交流事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>(11) 絵本「大倉公園のカッパ」を歴史民俗資料館で販売しました。(遠野市)</p> <p>(12) 大府市盆梅展で長浜市の盆梅の展示と物産の販売を行いました。(長浜市)</p> <p>(13) 遠野市と健康プログラムの歩数イベントを共同実施しました。(遠野市)</p> <p>(14) 新居浜市の小学生が大府市へ来訪し、市内小学生とバトミントン交流を行いました。 (新居浜市)</p> <p>(15) 子ども会大会において、木曾檜を用いた木育ワークショップを開催しました。 (木曾町)</p> <p>(16) 防災に関する情報交換を行いました。(遠野市、長浜市、小矢部市、新居浜市)</p> <p>(17) 交流について情報交換をするため、オンライン会議を開催しました。 (遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曾町)</p>				
	<p>2 都市間交流の市民への周知</p> <p>(1) 市内の幼稚園児や絵画教室及び写真同好会による作品や交流都市のポスターを都市間交流コーナーに展示し、広く市民に周知しました。</p> <p>(2) 「鉄道が結ぶ長浜と大府」を開催し、長浜市の紹介映像を放映しました。(長浜市)</p> <p>(3) 市役所1階のインフォメーションモニターに交流都市PRスライドを掲載しました。 (遠野市、王滝村、新城市、長浜市、小矢部市、新居浜市、木曾町)</p>				
	<p>3 大府市多文化共生推進会議の開催</p> <p>都市間交流に関する情報交換を行うため、関係課長で構成する大府市多文化共生推進会議を開催しました。(5月10日、1月9日)</p>				

34	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	752,850,692	34
	事務事業名称	文化芸術支援事業					
	事業コスト(千円)	39,847	【うち人件費 20,188 うち減価償却費 756 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 主体的に文化芸術活動に取り組む市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	文化活動補助対象事業		11	／	18	件	
	市民美術展出品作品数		223	／	250	件	
	舞台芸術の集客率		84.9	／	83	%	
実施内容	1 身近で文化芸術にふれる機会づくり 舞台芸術の集客率の推移 R3年度87.6% R4年度77.1% R5年度84.9% (1) ロビーコンサートを開催しました。(6回) (2) バイオリンロビーコンサートを開催しました。(6回) (3) 「バイオリンの里おおぶ」野外クラシック音楽祭2023を開催しました。(約1,200人) (4) 水曜日の開庁時間延長時にピアスイを開催しました。(4回) (5) アウトリーチ音楽会を開催しました。(2回)						
	2 市民の文化芸術活動の支援 (1) 大府市民美術展を開催しました。(出品223点 入場者数2,047人 40回記念トーク入場者数80人) (2) 大府市文化協会へ文化芸術振興事業補助金を交付しました。 (3) 文化の振興に寄与することを目的として、文化活動事業補助金(11件)、芸術文化関係全国大会等出場激励金(16人)を交付しました。						
	3 子どもを取り巻く豊かな文化環境づくり (1) 子ども落語教室「大府の笑学校」を開催しました。(19人) (2) 子ども歌舞伎教室を開催しました。(12人) (3) 読書感想画コンクールを実施しました。(応募点数5,608点)						
	4 大府の良さの継承・活用 (1) 大府の伝統文化を広めるため、民踊講習会を開催しました。(約200人) (2) アートオブリスト2023「蓮沼昌宏展 消防と走馬灯」を開催しました。 (展示会参加者数520人、トークイベント参加者数104人、ワークショップ参加者数171人) (3) 公益社団法人才能教育研究会とスズキテンチルドレンコンサートを共催しました。						
	5 大府市文化懇話会 大府市文化懇話会を開催(3回)し、大府市文化芸術振興指針2024の進捗状況の確認や、文化芸術補助金制度などについて協議しました。						
	6 文化振興基金状況 取り崩し額8,847,000円 積立金0円 基金残高30,513,640円						
	事業の評価	妥当性評価	市民が主体的に文化・学習活動に取り組むための様々な支援が必要であり、市が実施すべき事業です。				
有効性評価		文化活動事業補助金を交付し、市民の文化活動の支援を行うとともに、市民ニーズの把握に努め、満足度の高い文化事業を提供することができました。					
効率性評価		事業開催において、市民ボランティアスタッフの協力を得るとともに、才能教育研究会との協力や野外クラシックコンサートでのネーミングライツ導入などにより、コスト削減に努めました。					
事業費	左の財源内訳						
	18,814,639	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	9,100,789 (基金8,847,000)	9,713,850		

35	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	752,850,692	35
	事務事業名称	愛三文化会館管理事業					
	事業コスト(千円)	326,389	【うち人件費 2,797 うち減価償却費 127,533 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 勤労者の福祉の増進と市民の文化芸術活動の促進に寄与する場になっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	文化施設の利用率		81.6	／	85	%	
	勤労施設の利用率		68.3	／	78	%	
				／			
実施内容	1 指定管理者による管理運営 大府市文化協会・株式会社ピーアンドピー共同体による施設の管理運営を実施しました。						
	2 文化事業の実施 (1) 大府市音楽祭「加古隆50thアニヴァーサリーYear～ソロ&クアルテットの世界～」を開催しました。（454人） (2) 大府市芸術祭「和太鼓衆SHINコンサート2023BlueSoul-金青の未陸-」を開催しました。（320人） (3) 大府市合唱祭を開催しました。（244人） (4) 指定管理者の自主事業として、おおぶ映画祭2024（107人）、おおぶ子ども映画祭（677人）、くちなし寄席「桂二葉独演会」（316人）、ロビーコンサート（2回）を開催しました。また、館内装飾として、鯉のぼり、七夕飾り、ハロウィン飾り、クリスマスツリー、イルミネーション、雛飾り等を設置しました。						
	3 施設の計画的な維持補修 (1) 受変電設備更新工事を行いました。 (2) 火災報知設備端末機器更新工事を行いました。 (3) 非常用発電設備更新工事を行いました。 (4) 事務室電話機及び研修室椅子一式を更新しました。						
	4 利用状況 (1) 文化施設関係(もちのきホール、舞台、練習室、控室) R3年度 75.8%、R4年度 78.8%、R5年度 81.6% (2) 勤労施設関係(くちなしホール、展示室、会議室など) R3年度 57.8%、R4年度 68.4%、R5年度 68.3% (3) 宿泊施設関係 R3年度 733人、R4年度 1,518人、R5年度 1,838人						
事業の評価	妥当性評価	地方自治法による公の施設であり、施設の維持管理は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	施設利用者の利便性の向上及び施設の適切な維持管理に努め、勤労者の福祉の増進と市民の文化活動の促進に努めました。					
	効率性評価	指定管理者による迅速な施設修繕により利用者快適性の向上を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	288,673,428	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	48,227,361 (基金10,612,000)	240,446,067		

36	款・項・目	2・1・16	目名称	文化振興費	目の決算額	752,850,692	36
	事務事業名称	おおぶ文化交流の杜管理事業					
	事業コスト(千円)	524,247	【うち人件費 2,797 うち減価償却費 95,549 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 読書・学習活動や文化芸術活動に親しむ市民が増加しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	文化・学習、市民交流の評価		5	／	4	点	
	図書館の評価		5	／	4	点	
	サービス対価の減額回数		0	／	0	回	
実施内容	1 指定管理者による管理運営 おおぶ文化交流の杜株式会社を指定管理者として、施設の管理運営を実施しました。						
	2 円滑な運営状況 年間運営計画に基づいた施設の円滑な運営を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	利用者ニーズに対応した図書館サービス、市民の文化活動の発展と交流の促進を行うという観点から市が実施していきます。					
	有効性評価	市民への多様で新鮮な資料・情報の提供、優れた芸術文化に親しめるイベントの実施、文化講座、活動発表の場の提供により市民の文化学習活動の支援を行いました。					
事業費	効率性評価	民間のノウハウと創意工夫を活用し、コスト削減を図るため、指定管理者委託により事業を遂行しました。					
	事業費	左の財源内訳					
424,253,698		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	0	0	21,336,760	402,916,938			

37	款・項・目	2・1・18	目名称	ウェルネスバレー推進費	目の決算額	10,153,898	37
	事務事業名称	ウェルネスバレー推進事業					
	事業コスト(千円)	19,121	【うち人件費 17,501 うち減価償却費 787 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市内外の企業、大学、支援機関等						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 健康・長寿に関する研究機関や施設の集積を生かし、ヘルスケア産業の振興及び交流人口の増加につながる拠点を形成します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	ウェルネスバレー推進協議会の開催数		1	／	1	回	
	ウェルネスバレー推進協議会ワーキンググループ等の開催数		7	／	9	回	
	ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催数		3	／	3	回	
実施内容	1 ウェルネスバレー推進協議会の運営 ウェルネスバレーに立地する関係機関、東浦町や国・県等公的機関との意見交換を行いながら事業計画に基づき進捗管理を行いました。 (1) 推進協議会の開催 1回 (2) 運営委員会の開催 2回						
	2 ヘルスケア産業の創出支援 (1) ヘルスケア産業振興ワーキンググループの開催 2回 (2) 医福工連携マッチング支援の実施 ウェルネスバレー地区の医療介護施設の課題を解決するため、市内外の企業・スタートアップの新商品・サービス創出に向けた取組を実施しました。また、愛知県との間で相互連携・協力に関する協定を締結し、STATION Aiパートナー拠点として位置づけられました。 (3) 実証フィールドの提供を通じた共同開発・実証支援の実施 ウェルネスバレー地区関係機関をフィールドとした実証環境を提供し、企業・スタートアップによる開発や実証を支援しました。結果2件の新商品開発と6件の実証事業を創出しました。 (4) ウェルネスバレーブランド認定制度の運用 認定商品・サービスを販売・提供する事業者と連携して制度周知に取り組み、ブランド価値の向上を図りました。また、新規に2件のブランド認定を行いました。						
	3 交流・にぎわいの創出 (1) 交流・にぎわいワーキンググループの開催 3回 (2) 9月16日から11月5日にウェルネスバレーめぐりを開催し、1,797人の参加がありました。						
	4 土地利用の促進 (1) ウェルネスバレーまちづくり委員会の開催 3回 (2) 健康産業ゾーン内の一部「大府東浦地区」において、愛知県企業庁及び東浦町と連携して地権者説明会を開催しました。地権者へ開発計画の検討を進めていくための同意を依頼し、開発区域の検討を行いました。また、開発検討区域内に埋蔵文化財包蔵地が存在し、その有無を確認するため、埋蔵文化財試掘調査を実施しました。						
事業の評価	妥当性評価	ウェルネスバレー関係機関との連携による取組は、市が地区内外の調整役となって実施していく必要があり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	ウェルネスバレー関係機関の特長を生かし、県内2番目のSTATION Aiパートナー拠点として市内企業とスタートアップとの連携による地域活性化の取組は、新産業創出支援や地区内外のウェルネスバレーの認知度向上に有効な事業です。					
	効率性評価	STATION Aiパートナー拠点として位置づけられたことにより、県が持つ国内外のプレイヤーとのネットワークの活用を通じて、効率的・効果的にウェルネスバレーにおけるイノベーション創出基盤の強化が図れました。					
事業費	左の財源内訳						
	10,153,898	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	10,153,898		

38	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	287,057,840	38
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	132,809	【うち人件費 100,574 うち減価償却費 3,338 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市民税（個人・法人）、軽自動車税（種別割・環境性能割）、市たばこ税及び入湯税の市税収入</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。</p>						
評価指標	指標名	令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	個人市民税納税義務者数	52,196	／	50,150	人		
	法人市民税納税義務者数	2,222	／	2,320	社		
	軽自動車税納税義務者数	20,747	／	20,550	人		
実施内容	<p>1 適正で公平な課税事務の執行</p> <p>(1) 個人市民税申告及び所得税確定申告の申告相談 個人市民税申告 301件 所得税申告 3,960件 (2) 個人市民税賦課資料の収集整理 給与支払報告書 81,391件 公的年金等支払報告書 30,170件 (3) 個人市民税特別徴収義務者の指定 9,849件 (4) 法人市民税申告受付 3,238件 (5) 軽自動車登録異動受付 原動機付自転車等 1,354件 軽自動車等 10,124件 (6) 市たばこ税申告受付 3社 (7) 入湯税申告受付 1社 (8) 扶養確認のための照会 1,394件</p> <p>2 課税内容の確認と未申告者への申告指導</p> <p>(1) 課税資料の突合による課税内容の確認 92,152件 (2) 未申告者への申告指導（呼出し、臨戸訪問） 510件</p> <p>3 自書申告意識の普及促進</p> <p>(1) 広報おおぶ及び市公式ウェブサイトへ自書申告情報を掲載し、個人市民税申告及び所得税確定申告の自書申告を促進しました。 (2) 確定申告相談会場にパソコンを設置し、国税庁のウェブサイト上の「確定申告書等作成コーナー」を活用した申告書作成指導を行いました。また、e-Tax（電子申告）の利用啓発を行いました。 (3) 国税庁作成の自書申告啓発動画を確定申告相談会場で放映し、自書申告を促進しました。 (4) 市主催の「スマホで確定申告講座」及び税務署主催の「スマホ確定申告説明会」を実施しました。 (5) 個人市民税の申告書を市公式ウェブサイト上で作成できるシステム及び、ぴったりサービスを活用した個人市民税の電子申告により、自書申告できる環境を継続整備しました。</p> <p>4 効率的な課税事務や手続の簡便化のため、窓口での普及啓発ちらしの配布及び各種通知の際に普及啓発ちらしを同封し、eLTAXを活用した地方税に係る電子手続の利用を促進しました。</p>						
事業の評価	妥当性評価	市税の賦課徴収は、地方税法の定めるところにより、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安定した市税収入を維持することで、必要な財源を適正に確保することができました。					
	効率性評価	個人市民税の減免等の申請について、ぴったりサービスを活用した電子申請を導入するなど、税務手続の電子化により、効率的に事務を行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	27,278,149	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		26,610,394	0	2,400	665,355		

38	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	38
	事務事業名称	市民税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				

5 参考

(1) 課税状況

納税義務者数	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
個人市民税(人)	51,506	51,826	52,196	370
法人市民税(社)	2,156	2,190	2,222	32
軽自動車税(人)	20,540	20,644	20,747	103
市たばこ税(社)	4	3	3	0
入湯税(社)	1	1	1	0
計	74,207	74,664	75,169	505

調定額(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
個人市民税	6,718,711	6,820,058	6,995,790	175,732
法人市民税	1,182,418	1,347,432	1,446,985	99,553
軽自動車税(種別割)	195,131	202,418	208,646	6,228
軽自動車税(環境性能割)	6,925	13,589	13,040	-549
市たばこ税	513,001	548,370	548,202	-168
入湯税	10,712	12,376	10,802	-1,574
計	8,626,898	8,944,243	9,223,465	279,222

(2) 市税に係る参考数値

(個人市民税の課税状況)

令和5年度の市職員による申告相談のうち個人市民税申告が301件、所得税申告が3,960件、計4,261件で申告相談を行った27日間での1日当たりの件数は約158件でした。

また、市職員による申告相談のオンライン予約を実施し、予約件数は1,159件でした。

なお、自書申告分は確定申告が2,372件、市県民税申告が332件でした。また、給与支払報告書の提出が81,391件、公的年金等支払報告書の提出が30,170件でした。

(個人市民税の延べ納税義務者数)

納税義務者数(人)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
均等割のみ	2,968	2,934	2,970	36
均等割・所得割	46,487	46,776	47,020	244
所得割のみ	2,051	2,116	2,206	90
計	51,506	51,826	52,196	370

(軽自動車税(種別割)の状況)

登録台数(台)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
原動機付自転車	3,968	3,995	3,946	-49
軽自動車二輪・三輪	971	1,002	1,028	26
軽自動車四輪	20,127	20,199	20,483	284
二輪の小型自動車	1,255	1,262	1,308	46
小型特殊自動車	724	723	728	5
ミニカー	38	37	34	-3
計	27,083	27,218	27,527	309

(市たばこ税の状況)

税率 ~令和3年9月 1,000本当たり 6,122円

令和3年10月~ 1,000本当たり 6,552円

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
課税対象本数(千本)	81,303	83,695	83,669	-26

(入湯税の状況)

税率 1人1回50円(宿泊しない場合)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数 (R5-R4)
課税対象者数(人)	214,237	247,516	216,040	-31,476

(3) 新型コロナウイルス感染症の与える影響に対する対応策

法人市民税 申告納付期限延長 2件

実施
内容

39	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	目の決算額	287,057,840	39
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業					
	事業コスト(千円)	115,064	【うち人件費 80,693 うち減価償却費 2,823】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	固定資産税(土地・家屋・償却資産)の市税収入 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 課税客体の把握に努め、適正・公平に課税事務を行い、市税収入を安定的に確保しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	土地の納税義務者数		24,338	／	23,830	人	
	家屋の納税義務者数		27,042	／	26,488	人	
	償却資産の納税義務者数		1,258	／	1,358	人	
実施内容	1 課税物件の状況調査						
	(1) 職員と現地調査員(会計年度任用職員)による土地の利用状況確認(土地全筆調査)を行いました。土地全筆調査 120,025筆						
	(2) 在来分家屋の現地確認(確認調査)を行いました。確認調査6,805棟(現地確認291棟)						
	2 新規課税家屋調査						
	新築家屋の現地調査を行いました。家屋調査456棟(木造340棟、非木造116棟)						
	3 事業所の課税調査						
	(1) 税務署資料との照合による償却資産未申告調査等を行いました。事業所調査163件						
(2) 前年度申告実績のある事業所等に償却資産申告書を発送し、申告の受付を行いました。申告書発送件数2,422件、申告受付件数2,572件(うち電子申告1,352件)							
(3) 申告期限までに申告のない者(未申告者)に対し、申告指導を行いました。申告指導248件							
4 評価事務							
(1) 令和5年度評価を適正に行いました。							
家屋評価計算システム及び画地計測システムを活用し、効率的に事務を行いました。							
(2) 新型コロナウイルス感染症による緊急経済対策として、先端設備等に該当する家屋及び償却資産に対する固定資産税の課税標準額の特例措置を適用しました。なお、減収額は全額国費で補填されました。							
(3) 令和6基準年度の評価替えを適正に行いました。							
5 評価知識の向上							
固定資産(土地、家屋及び償却資産)の評価を適正に行うため、県が主催する研修に参加し、職場で知識の共有化を図りました。							
6 納税義務者認定の適正化							
不在者1名について、不在者財産管理人選任の申立てを行い、不動産の売却及び債権の回収を行いました。							
事業の評価	妥当性評価	地方税法の規定により、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	目標値を下回った指標はあったものの、全ての指標の合計においては、指標に掲げた納税義務者数を達成し、安定した市税収入を維持することができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員を活用し、コストの削減と時間の有効利用を図り、事務の効率化を進めることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	30,178,853	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	30,178,853		

39	款・項・目	2・2・1	目名称	賦課費	39
	事務事業名称	固定資産税収入安定化推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	7 参考				
	(1) 課税状況				
	固定資産税				
	納税義務者数(人)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)
	土地	23,911	24,126	24,338	212
	家屋	26,375	26,771	27,042	271
	償却資産	1,089	1,276	1,258	△ 18
	調定額(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)
	土地	3,284,509	3,383,054	3,426,628	43,574
	家屋	2,951,121	3,203,092	3,311,706	108,614
	償却資産	1,795,753	2,090,255	2,071,984	△ 18,271
	交付金	16,572	16,891	17,162	271
	計	8,047,955	8,693,292	8,827,480	134,188
	都市計画税				
	調定額(千円)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)
	土地	772,994	807,682	817,900	10,218
	家屋	525,101	560,640	573,586	12,946
計	1,298,095	1,368,322	1,391,486	23,164	
(2) 土地の利用状況 (単位:ヘクタール)					
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)	
田	316.1	311.5	307.1	△ 4.4	
畑	565.3	552.4	544.5	△ 7.9	
宅地	1,081.0	1,086.8	1,096.5	9.7	
池沼	1.0	0.8	0.8	0.0	
原野	7.1	6.9	6.5	△ 0.4	
雑種地	379.5	391.2	393.4	2.2	
その他	1,016.0	1,016.4	1,017.2	0.8	
計	3,366.0	3,366.0	3,366.0	0.0	
(3) 新規課税家屋調査等実績数					
新規課税家屋調査 (単位:棟)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)	
木造	356	338	340	2	
非木造	149	134	116	△ 18	
計	505	472	456	△ 16	
事業所課税調査 (単位:件)	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減数(R5-R4)	
事業所調査	165	156	163	7	
申告受付	2,467	2,535	2,572	37	
申告指導	243	266	248	△ 18	
計	2,875	2,957	2,983	26	

40	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	56,968,773	40
	事務事業名称	納税推進事業					
	事業コスト(千円)	89,056	【うち人件費 31,457 うち減価償却費 1,010 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	納税義務者 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市税の納期内納付意識が高まっています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	現年度賦課分徴収率		99.8	/	99	%	
				/			
				/			
実施内容	納税義務意識の高揚、納期内納付の推進のため、各事業を実施しました。						
	1 納税及び納期のPR 広報おおぶ（毎月1日号に掲載）、ポスター（市職員による手作りポスターを庁舎内4か所、市内各金融機関にて掲示）、広告・行政情報モニター、市公式ウェブサイト等による広報活動をしました。						
	2 口座振替納税の推進 窓口、電話等による口座振替納税の勧奨をしました。						
	3 納税相談及び納税指導 職員による窓口、電話等での納税相談及び納税指導をしました。						
	4 督促状、催告書の発送 納期内納付遅延者に対して督促状（17,171件：特別徴収分2,387件を含む。）及び催告書（4,301件）を発送しました。						
	5 分納管理 分納誓約者に対して納付書を送付するとともに、口座による分納処理（824件）をしました。						
	6 分納誓約履行に向けての納税指導の強化 分納誓約の不履行者に対し納税催告（6件）をしました。						
	7 納付機会拡充の推進 コンビニ（全税目）及びスマホ納税（全税目）による早期納付及び納期内納付の勧奨をしました。						
	8 納税に応じない滞納者への指導強化 開封を促す色付き封筒による催告書等を34件発送し、そのうち17件の納税相談をしました。						
	9 現年度徴収率 R3年度 99.80% R4年度 99.81% R5年度 99.77%						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	徴収率の維持に向けて業務を計画的に推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。					
	効率性評価	納付遅延者への催告文書発送等を含め、適切かつ迅速に業務を推進することにより、県内トップレベルの高い徴収率を維持できました。					
事業費	左の財源内訳						
	56,099,913	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	56,099,913		

40	款・項・目	2・2・2	目名称	徴收費	40
	事務事業名称	納税推進事業			
	事業コスト(千円)				

10 参考

(1) 税別口座振替の振替者数

税目	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数	納税義務者数	口座振替者数
		振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]	振替率 [件数]	振替率 [金額]
市県民税 《普通徴収》		15,053人	2,028人	15,284人	1,930人	15,464人	1,844人
		13.5%	36.0%	12.6%	25.6%	11.9%	30.6%
固定資産税 都市計画税		35,242人	15,044人	35,768人	14,729人	36,090人	14,619人
		42.7%	35.9%	41.2%	20.1%	40.5%	38.8%
軽自動車税		20,540人	3,984人	20,652人	3,801人	20,765人	3,778人
		19.4%	14.6%	18.4%	13.3%	18.2%	13.0%
合 計		70,835人	21,056人	71,704人	20,460人	72,319人	20,241人
		29.7%	35.6%	28.5%	20.7%	28.0%	36.7%

(2) コンビニ収納実績

税目	項目	令和3年度		令和4年度		令和5年度	
		件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)
市県民税 《普通徴収》	現年	11,454	444,128	12,185	481,382	12,379	495,768
	滞繰	805	12,260	596	11,827	371	7,671
固定資産税 都市計画税	現年	21,662	1,016,613	22,238	1,101,347	20,078	978,059
	滞繰	110	1,322	210	4,596	64	7,069
軽自動車税	現年	14,209	105,820	15,740	121,407	14,129	110,975
	滞繰	37	72	35	136	29	127
合 計	現年	47,325	1,566,561	50,163	1,704,136	46,586	1,584,802
	滞繰	952	13,654	841	16,559	464	14,867

(スマホ納税分を含む)

(3) クレジット収納実績 (現年輕自動車税のみ)

項目	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
件数(件)		1,506		
金額(千円)		11,509		

(令和3年度でクレジット収納廃止)

実施
内容

41	款・項・目	2・2・2	目名称	徴収費	目の決算額	56,968,773	41
	事務事業名称	滞納整理推進事業					
	事業コスト(千円)	42,899	【うち人件費 40,066 うち減価償却費 1,323 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	滞納市税（滞納者） 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 滞納者をなくすために、的確な実情把握に基づく納税指導及び滞納処分により、徴収率を維持します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	滞納繰越分徴収率		39.6	/	35	%	
				/			
実施内容	市税滞納者に対して各事業を実施しました。						
	<p>1 滞納整理</p> <p>(1) 納税指導及び納税計画相談（電話催告138件、分割納付相談275件）</p> <p>(2) 税務課及び管理職職員等による一斉滞納整理（年2回実施 139件訪問）</p> <p>(3) 県外への滞納整理（年1回実施、10件訪問）</p> <p>(4) 行政サービスの制限に係る滞納の有無の確認</p> <p>(5) 官報及び与信情報の点検及び債権確認並びに交付要求</p> <p>(6) 多重債務者への助言、相談窓口の紹介による納税相談指導</p> <p>(7) 県による個人住民税の直接徴収（地方税法第48条による県徴収支援）</p> <p>(8) 知多地域地方税滞納整理機構による滞納整理及び滞納処分</p> <p>2 滞納処分</p> <p>(1) 財産調査（捜索を含む。）及び滞納処分の強化</p> <p>(2) 県との共同公売の実施（案件なし）</p> <p>(3) 税務署及び県税事務所との情報交換</p> <p>(4) 滞納者の実態調査</p> <p>(5) 適正な執行停止処分及び不納欠損処理</p> <p>(6) インターネット公売（5点出品 3点落札）</p> <p>3 市債権の適正化</p> <p>債権管理条例に基づく市債権の適正管理のため、滞納対策検討会議と連携しながら、徴収担当課連絡会議において市税等の滞納処分、強制執行等についての検討を行いました。</p> <p>(1) 徴収担当課連絡会議開催（4回）</p> <p>(2) 滞納者の情報共有及び強制執行に関する助言</p> <p>4 滞納繰越分徴収率</p> <p>R3年度 56.90% R4年度 41.14% R5年度 39.63%</p>						
事業の評価	妥当性評価	地方税法の定めるところにより、市税の賦課徴収は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	税務署、県税事務所、知多地域地方税滞納整理機構との連携により、滞納整理及び滞納処分に関する業務知識並びにノウハウを高めることができました。					
	効率性評価	正規職員以外の職員との連携により、効率的に業務を推進することができました。その結果、高い徴収率を維持しました。					
事業費	左の財源内訳						
	868,860	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	868,860		

41	款・項・目	2・2・2	目名称	徴收費	41
	事務事業名称	滞納整理推進事業			
	事業コスト(千円)				

5 参考

(1) 税別収納状況 (上段: 収入額 単位 千円 下段: 徴収率 単位 %)

区分	税目	市民税	固定資産税	都市計画税	軽自動車税	その他	合計
現年度	収入額	8,408,352	8,820,000	1,390,305	220,714	559,004	19,398,375
賦課分	徴収率	99.59	99.92	99.92	99.56	100.00	99.77
滞納	収入額	19,301	8,660	1,368	712		30,041
繰越分	徴収率	33.62	64.11	64.11	25.94		39.63
合計	収入額	8,427,653	8,828,660	1,391,673	221,426	559,004	19,428,416
	徴収率	99.15	99.86	99.86	98.66	100.00	99.54

(2) 収納状況経年比較 (上段: 収入額 単位 千円 下段: 徴収率 単位 %)

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
現年度分	17,936,695 (99.80)	18,969,200 (99.81)	19,398,375 (99.77)
滞納繰越分	68,988 (56.90)	32,716 (41.14)	30,041 (39.63)
合計	18,005,683 (99.51)	19,001,916 (99.56)	19,428,416 (99.54)

(3) 税別年間督促状発送件数 (単位 件)

年度	税目	市民税 《普通徴収》	法人市民税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	合計
令和3年度		5,189	65	6,511	1,940	13,705
令和4年度		5,509	89	6,644	1,980	14,222
令和5年度		5,510	107	6,987	2,180	14,784

実施
内容

(4) 地方税法第48条に基づく県による直接徴収実績

項目	実績
移管額(A)	2,049千円
移管件数	10件
平均滞納額	204千円
徴収期間	10月~2月
徴収金額(本税)(B)	752千円
徴収率(B/A)	36.70%

(5) 知多地域地方税滞納整理機構実績

項目	実績
当初滞納額(本税)(C)	26,348千円
新規発生額及び 調定減額(D)	3,488千円
収入額(E)	19,452千円
移管件数	46件
徴収率(E/(C+D))	65.20%

(6) 滞納処分の実績 (単位 件)

	執行停止	差 押	交付要求
令和3年度	186	692	9
令和4年度	160	715	26
令和5年度	219	798	35

(7) インターネット公売

	出点数	落札数	見積額	落札額
令和3年度	1点	0点	70,000円	
令和4年度	6点	6点	79,500円	122,000円
令和5年度	5点	3点	442,000円	871,000円

42	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	177,258,431	42
	事務事業名称	住民基本台帳等事務事業					
	事業コスト(千円)	96,534	【うち人件費 55,978 うち減価償却費 3,159】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 住民基本台帳の登録情報及び税情報						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 転入、転居、転出等の住民異動の届出と、住民票の写し等の諸証明書の交付、印鑑登録、個人番号に関する手続等について迅速に処理されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	異動処理件数		23,115	/	18,000	件	
実施内容	<p>1 住民異動等受付事務と各種証明交付事務の迅速な対応 転入・転出・転居等住民異動の受付、電子証明書発行、マイナンバーカード・住民票の写し等の交付、印鑑登録及び印鑑登録証明書の交付、税諸証明の交付を行いました。</p> <p>(1) 平均待ち時間 令和3年度 7分36秒 令和4年度 9分38秒 令和5年度 8分42秒</p> <p>(2) 転出入等異動処理件数 令和3年度 21,723件 令和4年度 23,648件 令和5年度 23,115件</p> <p>(3) 印鑑登録件数 令和3年度 3,303件 令和4年度 3,350件 令和5年度 3,400件</p> <p>(4) 証明書等発行件数 令和3年度 76,299件 令和4年度 74,300件 令和5年度 74,123件</p> <p>(5) マイナンバーカード交付枚数（平成28年1月から制度開始・延べ75,809枚、保有率75.6%） 令和3年度 13,440枚 令和4年度 21,729枚 令和5年度 11,502枚</p> <p>(6) コンビニ交付枚数（平成29年10月から開始 住民票・印鑑証明・戸籍謄抄本・戸籍の附票） 令和3年度 9,609枚 令和4年度 14,013枚 令和5年度 22,895件</p>						
	<p>2 さくら窓口実施による住民サービスの向上 「さくら窓口」と称して、令和6年3月25日から3月29日の合計5日間に、平日夜間の窓口受付時間の2時間延長を実施しました。 受付件数 令和4年 295件（5日間） 令和5年 631件（5日間） 令和6年 332件（5日間）</p> <p>3 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）関連事務の施行 カード交付の促進を図るため、日曜日の午前に臨時窓口を開設しました。 交付実績 令和3年度 1,203枚（23回） 令和4年度 1,480枚（23回） 令和5年度 909枚（18回）</p> <p>4 旅券発給事務 平成30年4月から愛知県からの権限移譲を受け、一般旅券の申請及び交付事務を実施しました。 令和3年度 申請 432件 交付 413件 令和4年度 申請 1,379件 交付 1,262件 令和5年度 申請 3,101件 交付 3,077件</p>						
事業の評価	妥当性評価	関係法令及び条例の規定により、住民異動届の受付、住民票の写し等の証明書発行事務、印鑑登録関連事務及びマイナンバーカード交付事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	出張申請サポートや日曜臨時開庁を行ったことで、マイナンバーカードの普及が進みました。					
	効率性評価	マイナンバーカードの普及推進やコンビニ交付のPR等により事務の負担軽減及び住民サービスの向上を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	37,090,258	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
362,746		0	36,727,512	0			

43	款・項・目	2・3・1	目名称	戸籍住民基本台帳費	目の決算額	177,258,431	43
	事務事業名称	戸籍管理事務事業					
	事業コスト(千円)	50,477	【うち人件費 33,961 うち減価償却費 5,060 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 戸籍						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 戸籍届出による身分関係の登録・公証が、正確かつ迅速に行われています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	戸籍届出件数		3,717	／	4,500	件	
				／			
				／			
実施内容	1 正確かつ効率的な戸籍事務処理の実施						
	(1) 戸籍届出の受付から書類の審査、戸籍の作成、証明書交付に至るまで、専門知識を幅広く習得し、事務を効率的に行うため、研修に参加しました。						
	ア 戸籍事務初級者研修（法務局主催） 令和5年5月 2日間 受講2人						
	イ 戸籍事務中級者研修（法務局主催） 令和5年9月 4日間 受講0人						
	ウ 戸籍事務上級者研修（法務局主催） 令和5年7月 3日間 受講1人						
	エ 戸籍事務専門研修（法務局主催） 令和6年2月 1日間 受講0人						
	(2) 戸籍システムの機能を活用できるよう、異動者や経験年数の浅い職員に対して操作研修を実施し、事務の迅速化を図りました。						
	ア 戸籍総合システム研修（証明書発行） 令和5年4月 3人						
	イ 戸籍総合システム研修（届書入力） 令和5年4月 1人						
	(3) 戸籍事務処理を迅速に行いました。						
		令和3年度	令和4年度	令和5年度			
ア 戸籍届出件数		4,034件	3,920件	3,717件			
イ 本籍数		30,487件	30,687件	30,858件			
ウ 本籍人口数		79,172人	79,479人	79,757人			
エ 戸籍謄抄本交付件数		18,447件	18,172件	21,504件			
事業の評価	妥当性評価	戸籍法の規定により、戸籍届出の受付及び証明発行事務は、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	戸籍事務に係る研修等を受講し、新たな先例等を係内で共有することで、より知識を深め、正確かつ迅速な届出処理を行うことができました。					
	効率性評価	戸籍システムの活用により迅速で正確な戸籍記載が行われ、事務の効率化を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,080,896	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		162,937	0	10,917,959	0		

44	款・項・目	2・4・3	目名称	市議会議員一般選挙費	目の決算額	29,945,761	44
	事務事業名称	市議会議員一般選挙事務管理事業					
	事業コスト(千円)	29,844	【うち人件費 5,846 うち減価償却費 209 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	投票の権利を持つ市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名	令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位		
	執行管理上問題となった事項	0	/	0	件		
			/				
実施内容	<p>1 市議会議員一般選挙の適切な執行管理 選挙執行上の問題となった事項 平成27年度 0件 令和元年度 0件 令和5年度 0件</p> <p>2 立候補予定者説明会の開催 令和5年2月15日に市役所地下多目的ホールにおいて立候補予定者説明会を開催しました。 参加陣営数 平成27年度：27陣営 令和元年度：24陣営 令和5年度：25陣営</p> <p>3 事前審査の実施 令和5年3月20日から23日に立候補届出書類の事前審査を実施しました。</p> <p>4 告示、立候補受付 令和5年4月16日に告示し、同日、立候補届出の受付をしました。</p> <p>5 啓発事業の実施 市民の投票への意欲を喚起するため、啓発活動を行いました。</p> <p>(1) JR大府駅及び市内ショッピングセンター2店舗での街頭啓発キャンペーンの実施</p> <p>(2) 広報おおぶ、市公式ウェブサイトの特設サイト、市公式LINE及びフェイスブックでの啓発</p> <p>(3) 庁内放送による来庁者への啓発、啓発用懸垂幕の掲出</p> <p>(4) 啓発マグネットの公用車掲出及び市広報車での市内啓発</p> <p>(5) 棄権防止立看板の設置</p> <p>6 期日前投票所の設置 投票の利便性を図るため、市役所のほかに投票所を1か所設置しました。 おおぶ文化交流の杜期日前投票所 期間：令和5年4月19日 午前10時から午後3時まで 投票者数：男55人、女101人、合計156人 (同日の市役所期日前投票所：男839人、女744人、合計1,583人) 【投票率】平成27年度 48.53% 令和元年度 45.34% 令和5年度 49.71% 【選挙期日】令和5年4月23日</p>						
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	立候補事前説明会に併せて公職選挙法の研修会を実施することにより、候補者に法令の順守を務めるよう周知を図りました。					
	効率性評価	広報車2台による啓発を当日を含む全日程市職員で行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	23,785,636	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	23,785,636		

45	款・項・目	2・4・4	目名称	市議会議員補欠選挙費	目の決算額	21,505,247	45
	事務事業名称	市議会議員補欠選挙事務管理事業					
	事業コスト(千円)	22,095	【うち人件費 6,565 うち減価償却費 244 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 投票の権利を持つ市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 政治に興味を持ち、有権意識が高まることにより投票率が向上します。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	執行管理上問題となった事項		0	／	0	件	
				／			
				／			
実施内容	1 市議会議員補欠選挙の適切な執行管理 選挙執行上の問題となった事項 令和5年度 0件						
	2 立候補予定者説明会の開催 令和6年2月25日に市役所会議室002・003において立候補予定者説明会を開催しました。 参加陣営数 令和5年度：2陣営						
	3 事前審査の実施 令和6年3月8日に立候補届出書類の事前審査を実施しました。						
	4 告示、立候補受付 令和6年3月17日に告示し、同日、立候補届出の受付をしました。						
	5 啓発事業の実施 市民の投票への意欲を喚起するため、様々な啓発活動を行いました。						
	6 期日前投票所の設置 投票の利便性を図るため、市役所のほかに期日前投票所を設置しました。また、交通弱者の方の投票機会の確保等のため、移動期日前投票所を設置しました。						
	設置場所		日時			投票者数	
	北尾新田住宅駐車場（移動）		令和6年3月21日 午前10時から午前11時まで			10人	
	やすい内科駐車場（移動）		令和6年3月21日 午後2時から午後4時まで			55人	
	おおぶ文化交流の杜		令和6年3月22、23日 午前9時30分から午後8時まで			639人	
7 当日投票所の変更 投票環境の向上のため、柘山第二投票所を「ナルキュウ体育センター」から「おおぶ文化交流の杜」へ変更しました。							
8 点字版・音声版選挙公報の作成・配布 視覚障がいのある方へ候補者の政見等を伝えるため、点字版・音声版選挙公報を作成し希望者に配布するとともに、音声データをウェブサイトに掲載しました。							
【投票率】 令和5年度 24.64% 【選挙期日】 令和6年3月24日							
事業の評価	妥当性評価	公職選挙法の規定により市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	立候補事前説明会に併せて公職選挙法の研修会を実施することにより、候補者に法令の順守を務めるよう周知を図りました。					
	効率性評価	無投票となった市長選挙に便乗することで、効率的に行うことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,282,156	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	15,282,156		

46	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	目の決算額	40,120,019	46	
	事務事業名称	交通安全啓発事業						
	事業コスト(千円)	42,096	【うち人件費 32,391 うち減価償却費 688】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	市内の道路を利用する者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 交通ルールを遵守し、正しい交通マナーが実践されています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位		
	交通安全教室回数		51	/	65	回		
	交通安全啓発回数		132	/	104	回		
				/				
実施内容	<p>1 年4回の交通安全運動期間を中心に、啓発活動を実施しました。また、共和東自治区を「安心安全重点地区」に指定し、重点的に交通安全活動を実施しました。 令和3年度:28回 令和4年度:49回 令和5年度:30回</p> <p>2 毎月10日・20日・30日(土日、休日を除く)を中心に、交通安全推進団体や安心安全推進協会各支部等と連携を図り、街頭立哨や交通安全啓発パトロールを重点的に実施しました。 また、通学時間帯において、地域安全推進員による交通安全見守り活動を実施しました。 令和3年度:53回 令和4年度:102回 令和5年度:102回</p> <p>3 幼児及び小中学校児童生徒等に対して、地域安全専門員、地域安全推進員、交通指導員等による交通安全教室を実施しました。 令和3年度:259回 令和4年度:264回 令和5年度:227回</p> <p>4 警察や交通安全に関する連携協定締結事業者と協力し、高齢者及び民間企業への交通安全講話を実施しました。 令和3年度:0回 令和4年度:3回 令和5年度:4回</p> <p>5 児童生徒に対して、小中学校に出向いて自転車教室を実施するとともに、高齢者等に対して、メディアス体育館おおぶで、アシスト自転車を活用した交通安全教室を実施しました。</p> <p>6 交通指導員による通学路における交通安全指導を実施しました。</p> <p>7 交通安全のぼり旗による啓発を、交通安全運動期間に自治区等との協働事業で実施しました。</p> <p>8 「高齢者運転免許証自主返納支援事業」により、105人の申請がありました。</p> <p>9 「交通安全対策会議」において、「第11次大府市交通安全計画」に基づく施策による交通事故対策の効果及び進捗状況を検証し、高齢者に対する交通安全啓発等に関する事業に反映しました。</p> <p>10 横断歩道での歩行者優先の取組、道路を横断する意思を伝えるハンドアップ運動及び反射材の配布、着用を積極的に啓発しました。</p> <p>11 自転車に関わる交通事故を防止するため、7歳から18歳の児童生徒及び65歳以上の高齢者に対し、自転車利用者が乗車時に着用するヘルメット購入費補助制度の活用により、自転車の事故時の被害軽減を図るとともに、自転車事故により生じる損害を補償する保険等への加入を啓発しました。</p> <p>12 介護予防事業で実施する高齢者の安全運転技能検査受講者を対象として、安全運転技能の向上のための実車トレーニング等を自動車学校で実施し、高齢運転者の安全運転技能の維持向上を図りました。</p>							
	事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例に基づく交通安全対策は、市民、事業者等との協働により、市が実施すべき事業です。					
		有効性評価	多くの市民が道路交通法の改正を認知したことにより、自転車乗車時のヘルメット着用促進に努めることができました。					
		効率性評価	地域及び小中学校から要望される危険箇所や大府市yuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、警察と連携し、地域安全推進員による立哨等の啓発活動が実施できました。					
	事業費	左の財源内訳						
		8,988,433	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
			1,048,530	0	0	7,939,903		

46	款・項・目	2・7・1	目名称	交通安全対策費	46
	事務事業名称	交通安全啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>13 yuriCargoプロジェクトで抽出された危険箇所等において、東海警察署と連携し、登下校時間において地域安全推進員による立哨等の啓発活動を実施しました。</p>				

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	目の決算額	11,586,710	47
	事務事業名称	防犯啓発事業					
	事業コスト(千円)	35,018	【うち人件費 24,715 うち減価償却費 1,220 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	市民 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 市民一人ひとりの防犯意識が高まり、地域全体の防犯力が向上しています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	防犯講話・研修会回数		24	/	40	回	
	防犯啓発回数		38	/	32	回	
				/			
実施内容	1 市民、事業者、学校等を対象とした防犯講話、研修会を開催するとともに、警察や安心安全推進協会各支部等と協働して啓発活動を実施しました。						
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	パトロール活動		108回	148回	178回		
	研修、講習会等		18回	23回	24回		
	啓発イベント		9回	19回	38回		
	2 自主防犯ボランティア活動のスキルアップ及び地域等において自発的に活動する人材を育成するため、「おおぶ防犯ボランティア養成講座」を開催し、「防犯活動の基礎、防犯ボランティア活動の心構え」、「防犯診断の行い方」、「子どもの安全確保、特殊詐欺寸劇による防犯技術の取得」、「警察官同乗による防犯パトロール」の4つのテーマで続けて開催しました。						
	3 自主防犯ボランティア団体や安心安全推進協会各支部と連携を図り、防犯パトロール及び通学路における子ども見守り活動に併せ、毎月15日の「防犯の日」パトロールを実施しました。また、共和東自治区を「安心安全重点地区」に指定し、防犯活動を実施しました。						
	4 共和駅警察官警備詰所を拠点として、地域安全推進員による来訪者対応や夜間を含めた巡回パトロールとともに、通学路の安全点検に取り組みました。また、地域安全専門員が、自主防犯団体等への助言等を実施しました。						
	5 ファックスネットワーク等の活用により、警察等からの犯罪に関する情報を、安心安全推進協会各支部へ迅速に提供しました。また、防犯のぼり旗による啓発を協働事業で実施しました。						
	6 地域安全専門員が主体となり、地域の青パト隊等への助言、「大府市青色回転灯購入費補助金」の交付及び青色回転灯搭載車の事務手続の支援等を実施しました。						
7 「大府市犯罪のないまちづくり推進会議」において、「第4次大府市犯罪のないまちづくり基本計画」に基づく施策の効果や進捗状況を検証するとともに、地域安全助言者の助言を参考として、「令和6年度大府市犯罪のないまちづくり事業計画」を策定しました。							
8 東海警察署、自治区と連携して、暴力団追放の啓発を実施しました。							
9 大府市犯罪被害者等支援条例に基づき、愛知県等の関係機関と連携して犯罪被害者を支援しました。 令和5年度 重傷病支援金 1件							
事業の評価	妥当性評価	大府市犯罪のないまちづくり基本計画に基づく防犯啓発は、市民、自治会等、事業者、学校等、警察との協働により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	地域安全推進員等による市内防犯巡回パトロールに加えて、市内の介護施設等に出向いて防犯啓発をすることで、地域の防犯意識を更に高めることができました。					
	効率性評価	多くの市民が集まるショッピングセンター等において、大府市自主防犯活動促進事業費補助金制度を活用した防犯啓発を実施し、防犯意識高揚に取組むことができました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,574,850	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,821,600	0	0	9,753,250		

47	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	47
	事務事業名称	防犯啓発事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>10 「大府市防犯カメラ設置基準」を策定し、効果的な防犯カメラ設置を推進しました。また、防犯カメラと併せて表示板を設置し、犯罪抑止効果を高めるとともに、大府駅前と共和駅前の防犯カメラを適正に管理しました。</p> <p>11 「大府市自主防犯活動促進事業費補助金交付制度」を創設し、特殊詐欺防止用電話機器等に加えて侵入盗対策用具、自動車関連窃盗対策用具等の購入を促し、地域防犯力の更なる向上を図りました。</p>				

48	款・項・目	2・7・2	目名称	防犯対策費	目の決算額	11,586,710	48
	事務事業名称	警察署誘致事業					
	事業コスト(千円)	7,926	【うち人件費 7,568 うち減価償却費 331 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 体感治安が高まり、安心して安全に暮らせるようになっていきます。						
評価指標	指標名	令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位		
	陳情及び要望活動	3	/	3	件		
			/				
実施内容	1 警察力の更なる強化を図るため、愛知県、愛知県議会、愛知県警察本部に、大府警察署（仮称）設置に向けた陳情及び要望活動を、継続して実施しました。						
	2 警察署の建設を確実なものとするため、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」により、候補地の課題である浸水区域対策及び河岸浸食防止措置について、解決策を検討しました。						
事業の評価	妥当性評価	市民の悲願である警察署誘致は、市内4団体による「警察署誘致実行委員会」を始めとした市民との連携により、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	本市の継続的な誘致活動により、愛知県令和6年度予算に「大府警察署（仮称）整備費」が計上されました。					
	効率性評価	大府警察署の建設を確実なものとするため、「大府警察署（仮称）建設推進チーム」により、課題の解決策を検討しました。					
事業費	左の財源内訳						
	11,860	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	11,860		

49	款・項・目	2・7・3	目名称	交通安全施設費	目の決算額	104,151,994	49	
	事務事業名称	交通安全施設事業						
	事業コスト(千円)	115,218	【うち人件費 16,415 うち減価償却費 23,013】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	市内の道路を利用する者 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 道路を安心・安全に利用できています。							
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位		
	交通安全施設整備工事		4	／	4	回		
	道路照明灯整備工事		1	／	1	回		
				／				
実施内容	老朽化した施設(道路照明灯、道路付属物及び区画線)の修繕・点検を行うとともに、学校の周辺を中心に通学路や事故の危険性が高い箇所の整備を重点的に行いました。また、国道、県道管轄の施設や警察が管轄する標識等において、関係機関と連携を強化して迅速かつ適切な対応を実施しました。							
	1 交通安全施設の新設及び修繕							
	交通事故に対する対策が強く求められている中で、市内における交通事故を抑制するため、必要性和緊急性を十分に検討し、交通安全施設の整備を行いました。							
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	交通安全施設整備工事		4回	4回	4回			
	道路照明灯整備工事		1回	1回	1回			
	施設修繕件数		308件	290件	301件			
	(1) 道路照明灯		10件	12件	38件			
	(2) 道路反射鏡		77件	66件	71件			
	(3) 防護柵		29件	44件	12件			
(4) 区画線		47件	68件	48件				
(5) その他(標識、道路鋸等)		145件	100件	132件				
2 交通安全施設の点検								
通学路合同点検や夜間パトロールを実施した結果、通学路の危険箇所への対策と交通安全施設の破損、磨耗等に対し適切な維持管理に努めることができました。								
(1) 通学路合同点検(地域、学校、警察、県)					1回			
(2) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携					57回			
(3) 夜間施設点検パトロール					4回			
3 道路照明灯の維持管理								
ESCO事業を活用し、LED化した全ての道路照明灯の器具不良対応等の維持管理を行いました。								
4 ゾーン30プラスの整備								
生活道路における人優先の安心・安全な通行空間の整備のため、警察などと連携して、北山・桃山地区で、「ゾーン30プラス」の整備を行いました。								
事業の評価	妥当性評価	大府市交通安全条例により、交通安全施設の整備は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	市と警察が協議を行いながら、事故が発生する場所や予測される場所に対して、効果的な交通事故対策を行うことができました。						
	効率性評価	市民からの交通安全施設に関する設置要望が多く寄せられています。現地調査により必要性和緊急性を検討し、優先順位を付けて効果的な整備を行うことができました。						
事業費	左の財源内訳							
	104,151,994	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		0	0	0	104,151,994			

50	款・項・目	2・7・4	目名称	防犯施設費	目の決算額	28,594,359	50																																																
	事務事業名称	防犯施設事業																																																					
	事業コスト(千円)	36,918	【うち人件費 8,282 うち減価償却費 2,830 】																																																				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																																																						
	市内在住、在学・在勤者等																																																						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)																																																						
	犯罪に遭わず、安心・安全な生活ができています。																																																						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位																																																	
	防犯灯基数		6,950	／	6,950	基																																																	
	防犯灯整備工事		2	／	2	回																																																	
実施内容	<p>犯罪の発生抑止や犯罪を起こしにくい環境をつくるため、必要性和緊急性を十分に検討し、防犯施設の整備と修繕を行いました。</p> <p>1 防犯灯の設置</p> <p>(1) 防犯灯整備工事を夏と冬の年2回実施しました。</p> <p>(2) 防犯灯の設置については、地元の自治区等と調整しながら適正配置に努めました。</p> <p>(3) 新設の防犯灯は、LED灯で整備しました。</p> <p>(4) 宅地開発業者との事前協議時に、市条例に基づき防犯灯の整備を指導しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総数</td> <td>6,863基</td> <td>6,913基</td> <td>6,950基</td> </tr> <tr> <td>移管</td> <td>17基</td> <td>10基</td> <td>10基</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td>36基</td> <td>43基</td> <td>34基</td> </tr> <tr> <td>撤去済</td> <td>21基</td> <td>3基</td> <td>7基</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 防犯灯の維持管理及びLED化</p> <p>市民からの通報のほか、夜間のパトロールによる不点灯の発見に努め、球換え等の修繕を迅速に実施しました。また、球切れした防犯灯から順次LEDへの交換を実施しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>修繕(ポール建替え等)</td> <td>3件</td> <td>4件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>維持修繕(球換え等)</td> <td>2,032件</td> <td>418件</td> <td>152件</td> </tr> <tr> <td>防犯灯LED化率</td> <td>93%</td> <td>95%</td> <td>97%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 夜間パトロールの実施</p> <p>(1) 危機管理課の地域安全推進員による夜間パトロールとの連携 57回</p> <p>(2) 職員による照明施設点検夜間パトロール 4回</p> <p>4 防犯カメラの設置</p> <p>地元の自治区等と調整しながら有効で適正な配置に努めました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>～令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>累計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設置基数</td> <td>45基</td> <td>13基</td> <td>12基</td> <td>10基</td> <td>80基</td> </tr> </tbody> </table>								令和3年度	令和4年度	令和5年度	総数	6,863基	6,913基	6,950基	移管	17基	10基	10基	新設	36基	43基	34基	撤去済	21基	3基	7基		令和3年度	令和4年度	令和5年度	修繕(ポール建替え等)	3件	4件	5件	維持修繕(球換え等)	2,032件	418件	152件	防犯灯LED化率	93%	95%	97%		～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計	設置基数	45基	13基	12基	10基	80基
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																			
	総数	6,863基	6,913基	6,950基																																																			
	移管	17基	10基	10基																																																			
	新設	36基	43基	34基																																																			
	撤去済	21基	3基	7基																																																			
		令和3年度	令和4年度	令和5年度																																																			
	修繕(ポール建替え等)	3件	4件	5件																																																			
	維持修繕(球換え等)	2,032件	418件	152件																																																			
	防犯灯LED化率	93%	95%	97%																																																			
	～令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	累計																																																		
設置基数	45基	13基	12基	10基	80基																																																		
事業の評価	妥当性評価	犯罪のないまちづくり基本計画により、市の役割に位置付けられており、市が実施すべき事業です。																																																					
	有効性評価	犯罪を起こしにくい環境をつくるため、防犯灯のLED化や防犯カメラの設置、市民との協働パトロールを実施し、効果的な防犯対策を行うことができました。																																																					
	効率性評価	防犯灯や防犯カメラの設置について、各自治区に設置要望の取りまとめや優先順位付けを依頼することで、効率的な整備を行うことができました。																																																					
事業費	左の財源内訳																																																						
	28,594,359	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																																		
		0	0	0	28,594,359																																																		

51	款・項・目	2・7・5	目名称	公共交通対策費	目の決算額	138,172,210	51
	事務事業名称	公共交通機関事業					
	事業コスト(千円)	147,991	【うち人件費 7,728 うち減価償却費 1,974 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 公共交通機関の利用者						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 持続可能な公共交通ネットワークが構築されています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	／	令和5年度計画値	単位	
	循環バスの年間利用者数		191,756	／	205,580	人	
実施内容	<p>1 「大府市地域公共交通計画」に基づき、「健康都市おおぶ」にふさわしい持続可能な地域公共交通体系を構築し、誰もが安心・安全かつ快適に利用できる公共交通環境の実現のため、取り組みました。</p> <p>2 大府市の地域公共交通として、循環バスを継続して運行しました。</p> <p>(1) 東、北、西、南コース：各路線1日7便（東、北、南コースは第0便の運行あり）</p> <p>(2) 中央コース：1日9便（令和5年10月以降、1日16便）</p> <p>3 循環バスの時刻表と路線図を市内公共施設等へ設置するとともに、市公式ウェブサイトへ掲載することで、市民の利用促進を図りました。</p> <p>4 循環バスの運行状況をリアルタイムに確認できるバスロケーションシステムを運用するとともに、循環バス情報の公開により、Googleマップを始めとする路線・経路検索を可能としています。</p> <p>5 移動制約がある方の社会参加を促すため、次の方の循環バス乗車運賃を無料にしています。</p> <p>(1) 中学生以下の方</p> <p>(2) 身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者福祉手帳を運転手に提示した方とその介助者</p> <p>(3) 70歳以上の方で「ふれあいパス70」を運転手に提示した方</p> <p>6 「道路運送法」及び「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」の規定に基づき、地域需要に応じたバスやタクシーなどの旅客輸送の確保及び利便の増進を図るため、専門的な知識を有する方や市民、利用者の代表者を委員とする「大府市地域公共交通活性化協議会」（3回）を開催しました。</p> <p>7 令和5年4月、循環バスに交通系ICカード決済を導入し、キャッシュレス化を推進するとともに、他の公共交通機関と決済方法を共通化することにより、利便性の向上を図りました。</p> <p>8 令和5年10月、市のゼロカーボンシティ推進に資する施策の一つとして、循環バス中央コースに新たにEVバスを1台増車導入するとともに、東コースに国立長寿医療研究センターへの直行便を新設する等の路線改正を行い、買い物・通院支援を強化しました。</p>						
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	総運行経費		129,707,404円	125,532,462円	129,843,188円	143,399,900円	
	利用者負担金		4,918,700円	6,023,100円	5,257,500円	8,198,500円	
	運行負担金		124,788,704円	119,509,362円	124,585,688円	135,201,400円	
	年間利用者数		131,349人	152,062人	174,006人	191,756人	
	便あたり平均利用者数		9.4人	10.9人	12.8人	12.9人	
	ふれあいパス70年間利用者数		54,869人	59,846人	51,421人	71,739人	
	事業の評価	妥当性評価	交通弱者の社会参加には移動手手段の確保が必要であるため、地域公共交通の観点から市が実施すべき事業です。				
		有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響などから、当初計画していた年間乗車人数に達しませんでした。				
効率性評価		民間事業者が運行し、市が負担金を支払う形で事業を行い、必要となる事務の軽減を行うことにより、経費の削減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	138,172,210	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	732,000	137,440,210		

52	款・項・目	2・7・6	目名称	駐車場管理費	目の決算額	50,790,564	52
	事務事業名称	駐車場管理事業					
	事業コスト(千円)	56,952	【うち人件費 5,865 うち減価償却費 244 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	駐車場施設の利用者						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 駐車場施設を安心して容易に利用できています。						
評価指標	指標名		令和5年度実績値	/	令和5年度計画値	単位	
	自動車駐車場入庫台数		255,012	/	230,000	台	
	自転車駐車場入庫台数		1,576	/	1,800	千台	
				/			
実施内容	1 自動車駐車場						
	(1) 大府駅周辺にある3か所の自動車駐車場を運営業務委託及び設備保守点検委託により、適正に運営しました。						
	(2) 交通系ICカード及びコード決済等を導入し、キャッシュレス決済等を10月から導入しました。 (キャッシュレス決済利用率: 18.1%) (普通駐車可能台数: 235台、定期駐車可能台数: 100台)						
			令和3年度		令和4年度		令和5年度
	自動車駐車場使用料収入		45,429,500円		57,410,800円		64,966,900円
	自動車総入庫台数 (235台+100台)		180,495台		231,659台		255,012台
	大府駅西駐車場 (154台+100台)		49,984台		61,162台		68,647台
	大府駅東駐車場 (65台)		28,418台		36,797台		42,064台
	大府駅前広場駐車場 (16台)		102,093台		133,700台		144,301台
	2 自転車駐車場						
大府・共和駅周辺にある18か所の自転車駐車場を適正に運営しました。 (総利用可能台数: 6,204台)							
(1) 業務委託により、場内の巡回と整理整頓を行い、快適な利用の確保に努めました。							
(2) 自転車駐車場及び放置禁止区域において、放置自転車等防止の啓発等を行いました。							
		令和3年度		令和4年度		令和5年度	
自転車等総入庫台数		1,434,085台		1,515,115台		1,576,232台	
自転車等移動台数		583台		323台		591台	
自転車等処分台数		529台(3)		286台(2)		619台(3)	
※カッコ内は処分回数							
事業の評価	妥当性評価	公共交通の利用促進を図る施策として、自動車駐車場を継続する必要があります。放置自転車を防ぐためにも、JR両駅の自転車駐車場を継続していく必要があります。					
	有効性評価	自転車駐車場において、防犯啓発、整理整頓、場内巡視を徹底して実施することにより、利便性向上を図りました。					
	効率性評価	自転車駐車場の整理整頓及び場内巡視を徹底して行うことにより、場内の効率的な運用を図ることができました。					
事業費	左の財源内訳						
	50,790,564	国県支出金		地方債		その他	一般財源
		0		0		24,989,300	25,801,264